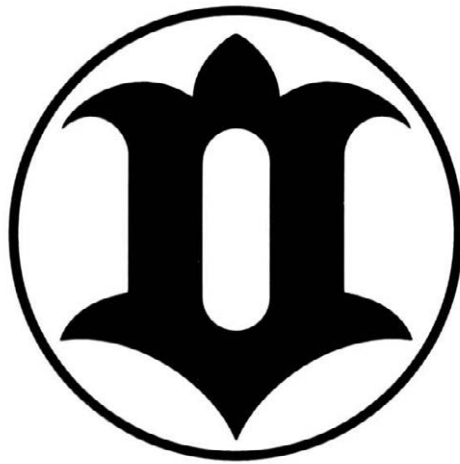


日立市
市政概要

令和4年度版

日立市議会事務局


市の紋章



「日立」の「日」の字は、円で型取り、「立」を極めて巧妙な花に図案化し、「日立」の2文字を完全に表している。円は円満な発展を意味し、中央の立てる花は、華やかにして殷賑^{いんしん}を思わせている。全体を通じて華麗のうちに落ち着いた力強いものが迫ってくる。

(昭和15年4月1日 公募作品の中から、日立市紋章審査会が決定)

※殷賑……活気があってにぎやかなこと

イメージマーク	キャッチコピー	イメージカラー
 <p data-bbox="165 714 568 976">日の立ち昇るところ領内一と言われた日の光の輝き、市の花さくらや太平洋に開けた豊かな大地に恵まれ、創造、触れあい、ゆとり、潤いに満ちて飛翔する市民の喜びをイメージしてデザイン化したものである。</p>	<p data-bbox="608 456 981 488">「いいね！がいっぱい日立市」</p> <p data-bbox="596 714 992 835">日立市の持つ多くの魅力ある資源に光をあて、市への愛情や都市づくりへの意志を表現した。</p>	<p data-bbox="1150 456 1299 488">「さくら色」</p> <p data-bbox="1026 714 1428 929">日立市の歴史において、産業の発展とともに育まれた「桜」の持つ意義は大きく、その色であるさくら色は、活力ある明るく希望に満ちた豊かな未来を表している。</p>
<p data-bbox="165 1005 1425 1081">日立市の魅力をいかし、イメージアップを図るため、「イメージマーク」、「キャッチコピー」及び「イメージカラー」を選定した。(平成19年4月6日制定)</p>		

市の花 サクラ	市の木 ケヤキ	市の鳥 ウミウ	市のさかな さくらダコ
昭和52年4月19日制定		平成元年9月1日制定	平成15年2月26日制定

シンボルマーク

 <p data-bbox="165 1724 459 1986">5枚の花びらは、ひたちの「ひ」の文字のデザインで互いに手をつなぎあい、市のサクラとして大切に育て見守っていくことをイメージ化したものである。</p>	 <p data-bbox="488 1724 782 1986">日立市民の温かくしかも力強い腕の輪によって、市の木を永遠に保存する意味を込めたものであり、日立の文字も抽象的にデザイン化されている。</p>	 <p data-bbox="810 1724 1104 1845">大きな太陽を全身に受け輝いている「ウミウ」をデザイン化したものである。</p>	 <p data-bbox="1134 1724 1428 1845">大きくて元気な「さくらダコ」をイメージしてデザイン化したものである。</p>
昭和52年7月15日制定		平成元年12月26日制定	平成15年9月24日制定

も く じ

市の紋章……………	巻頭	9	議会発行の刊行物……………	22
イメージマーク・キャッチコピー		10	日立市議会のホームページ……………	22
・イメージカラー……………	巻頭	11	行政視察……………	23
市の花・木・鳥・さかな……………	巻頭	12	議会活性化……………	23
		13	歴代正副議長……………	25
		14	日立市議会議員名簿……………	26
概況……………	1			
1 日立市のあらまし……………	2			
2 日立市の地名の由来……………	2		日立市の行財政……………	27
3 まちの歴史……………	2		【1】施政方針並びに予算案大綱……………	28
4 日立地方の町や村のうつりかわり……………	6		【2】財政状況……………	41
5 位置・市域……………	7		【3】職員の数及び給料……………	49
6 市制施行年月日……………	8		【4】日立市機構図……………	50
7 歴代市長……………	8		【5】主な事業	
8 都市宣言……………	8		① 日立市総合計画……………	52
9 都市提携……………	8		② 坂下地区における洪水避難施設の整備…	54
10 名誉市民……………	8		③ 脱炭素化推進事業……………	55
11 常住人口と世帯数の推移……………	10		④ ひたちさくら ^{いろ} 彩プラン（日立市さくらの	
12 区域別面積・人口及び土地利用現況……………	11		まちづくり基本計画）の策定……………	56
13 産業別就業人口……………	12		⑤ 久慈サンピア日立改修事業……………	57
14 日立市のくらし……………	12		⑥ 中里小中学校（義務教育学校）の開校…	58
議会……………	13			
1 議員定数……………	14			
2 議員各種別構成……………	14			
3 議会構成……………	15			
4 議会関係予算……………	17			
5 議会図書室……………	18			
6 会議……………	18			
7 発言……………	21			
8 本会議中継……………	21			

概況

1 日立市のあらまし

日立市は、茨城県の北東部に位置し、首都東京へ約150km、水戸市へは約40kmの距離にある。東は太平洋に面して南北約33kmの海岸線を有し、北西部は阿武隈山地の支脈である多賀山地が連なり、市内の約3分の2を覆っている。気候は年平均15度で比較的温暖である。

当市は、日立製作所を始め、日立金属やJX金属など数多くの工場が立地する工業都市であり、電機、機械、非鉄金属、金属製品などが基幹産業である。さらに、北関東の海の玄関として茨城港日立港区を有している。

また、市内には主要交通網として、JR常磐線、国道6号、国道245号、常磐自動車道が海岸線にほぼ並行して走っている。常磐自動車道のインターチェンジは、南、中央、北と市内に3か所あり、全国の高速道路網へとつながっている。

日立市総合計画で定める都市像「共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市 ひたち ～人づくり・まちづくり・そしてみんなの幸せづくり～」の実現に向けて、総合的、計画的な行政運営に努めている。

2 日立市の地名の由来

市民に親しまれている神峰山の山頂に、神峰神社本殿が鎮座している。元禄8年、ときの水戸藩主徳川光圀（義公）がこの神峰神社本殿に参籠し、皇室の興隆を祈願した際、雄大な朝日の立ち昇るさまを眺めて、「朝日の立ち昇る光景は秀霊にして偉大なること領内一」と言われたと伝えられている。

明治22年4月、町村制施行による町村合併の際、神峰山のある宮田村と滑川村が合併して新しい村が生まれ、村の長老たちが新しい村名としてこの徳川光圀の言い伝えの中に込められている意をとり「日立村」と命名したと長老家に伝わる旧書に記されている。

明治43年に久原鋳業所日立鋳山の電気機械修理工場として小平浪平氏によって創業された日立製作所が大正9年に分離独立し、その社名を日立の地名をとって株式会社日立製作所とした。その後、「日立」の名を冠する企業も多くなった。

3 まちの歴史

古 代

紀元前

5000～4000 南高野貝塚が形成される。

紀元後

713 常陸国風土記が編集される。密筑（水木）、助川、賀毗礼、仏の浜などに関する記事がその中にみられる。

中世・近世

- 1131 新羅三郎義光の孫、昌義が佐竹に土着永住して佐竹氏を称し、以来400余年にわたり常陸国を統治する。
- 1575 この頃、佐竹氏、宮田の赤沢鋳床を掘る。
- 1602 佐竹氏、秋田へ移封される。
- 1609 日立地方、水戸藩領となる。
- 1625 赤沢鋳床で銅が採掘される。なお、この頃の産業活動として金採掘、寒水石、砥石の産出を始め、鯉漁や製塩が行われる。

- 1645 この頃から水戸藩の海防政策が実施され、日立地方にも異国船番所や海防陣屋などが設置される。
- 1669 徳川光圀、大雄院の再興を図る。
- 1836 徳川斉昭、家老山野辺義観を海防総司に任じ、尊攘運動の一環として助川に^{じょうほう}城堡を築かせる。
- 1839 水戸藩郷校暇修館が開かれる。
- 1864 水戸藩内天狗諸生の党争に日立地方の同志も多く参加し、その戦乱によって助川城堡が陥落する。

近代

- 1871 (明治4年) 廃藩置県により、日立地方は茨城県の管轄となる。
- 1883 (〃 16年) 天童山大雄院が焼失する。
- 1889 (〃 22年) 町村合併が実施され、日立地方が2町10村に編成される。
多賀郡に日立村が誕生する。
- 1897 (〃 30年) 常磐線助川駅が開駅する。
- 1905 (〃 38年) 久原房之助が赤沢銅山を日立鉱山として創業する。
- 1910 (〃 43年) 小平浪平が日立製作所を設立する。
- 1924 (大正13年) 日立電線株式会社(現 日立金属)の前身である電線工場が、日立製作所によって設立される。
多賀郡日立村が多賀郡日立町になる。
- 1939 (昭和14年) 日立町と助川町が合併して、日立市が誕生する。
- 1940 (〃 15年) 市の紋章を制定する。
- 1944 (〃 19年) 人口9万余を数える県下最大の都市となる。
- 1945 (〃 20年) 終戦直前、爆撃、艦砲射撃、焼夷弾攻撃など相次ぐ戦災により、市内の約7割が灰となる。

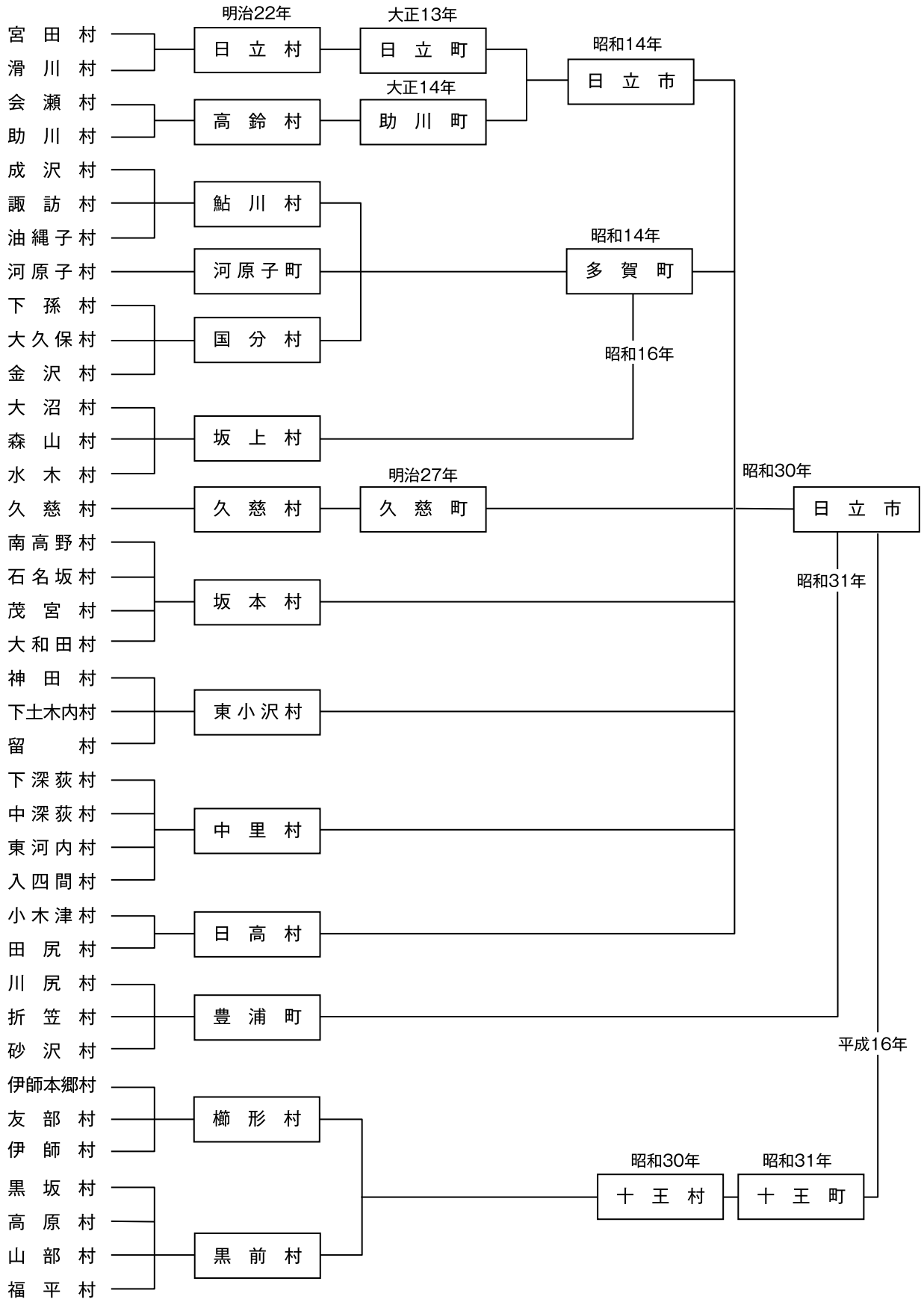
現代

- 1946 (昭和21年) 日立市戦災復興事業に着手する。
- 1948 (〃 23年) 日立水道株式会社が市営となる。
かみね公園の整備に着手する。
- 1949 (〃 24年) 日立市民の歌を制定する。
- 1955 (〃 30年) 日立市に多賀町、日高村、久慈町、中里村、坂本村、東小沢村を合併し、新日立市が誕生する。
- 1956 (〃 31年) 豊浦町を編入合併する。
- 1957 (〃 32年) 日立市を中核とする7市2町2村が東京通産局から常陸工業地帯に指定される。
日立港の起工式が行われる。
- 1960 (〃 35年) 日立港後背地2,145,000平方メートルが、土地区画整理事業区域として建設大臣の認可を受ける。
- 1962 (〃 37年) 交通安全都市宣言をする。
記念図書館がオープンする。
- 1965 (〃 40年) 日立港後背地第二次開発計画に着手する。
日立市民会館がオープンする。
群馬県桐生市と国内親善都市提携を宣言する。
- 1967 (〃 42年) 日立港が開港し、重要港湾に指定される。
- 1969 (〃 44年) 公共下水道事業に着手する。
- 1970 (〃 45年) 重度心身障害児のための施設「太陽の家」を開設する。
- 1975 (〃 50年) 特別養護老人ホーム「日立市萬春園」を開設する。
日立市郷土博物館がオープンする。

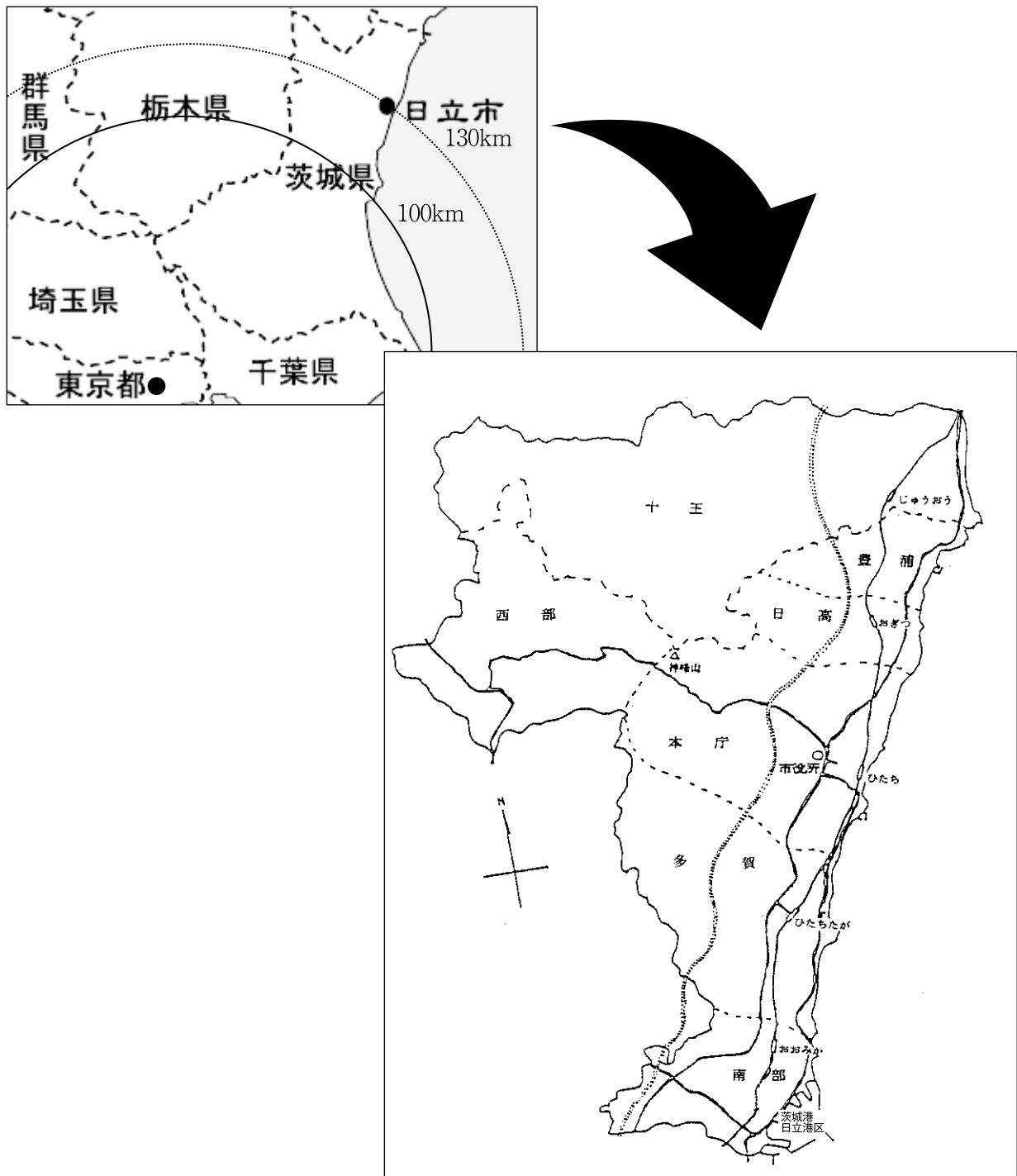
- 1977 (♫ 52年) 市の花「サクラ」、市の木「ケヤキ」を制定する。
- 1978 (♫ 53年) 心身障害者スポーツセンターと福祉作業所を開設する。
- 1979 (♫ 54年) 市制施行40周年
- 1980 (♫ 55年) 常磐自動車道の日立トンネル(2.4km) 工事に着手する。
清掃センターが稼動する。
- 1981 (♫ 56年) 教育会館がオープンする。
日立鉾山が閉山する。
公設地方卸売市場を開設する。
- 1982 (♫ 57年) アメリカ合衆国アラバマ州バーミングハム市と姉妹都市を提携する。
知的障害者更生施設「日立市大みかけやき荘」を開設する。
- 1983 (♫ 58年) 日立銀座モールが完成する。
清掃センターの余熱利用施設としてかみね市民プールがオープンする。
- 1985 (♫ 60年) 常磐自動車道が日立北インターチェンジまで開通する。
日立共同福祉施設「ホリゾンかみね」がオープンする。
核兵器廃絶・平和都市宣言をする。
- 1986 (♫ 61年) バーミングハム市から市のシンボルである「バルカン像」が贈られる。
- 1987 (♫ 62年) 茨城厚生年金健康福祉センター「サンピア日立」がオープンする。
- 1988 (♫ 63年) ニュージーランド国タウランガ市と姉妹都市を提携する。
- 1989 (平成元年) 市制施行50周年
市の鳥「ウミウ」を制定する。
- 1990 (♫ 2年) 日立新都市広場がオープンする。
日立シビックセンターがオープンする。
- 1991 (♫ 3年) 助川町の山林火災で、約217haの林野が焼失する。
- 1993 (♫ 5年) 旧日立鉾山の火煙突が倒壊する。
日立中央インターチェンジが開通する。
- 1994 (♫ 6年) 奥日立きららの里がオープンする。
- 1995 (♫ 7年) 戦後50周年を記念し、平和の鐘が日立駅前広場に建てられる。
日立北部工業団地が完成する。
- 1996 (♫ 8年) 「新修日立市史」(上・下巻)を刊行する。
南極観測船しらせが日立港に寄港する。
- 1997 (♫ 9年) 教育プラザがオープンする。
- 1999 (♫ 11年) 日立地区産業支援センターがオープンする。
「旧共楽館」が登録有形文化財として登録される。
市制施行60周年
- 2000 (♫ 12年) 複合老人福祉施設「かねはた」がオープンする。
保健センターがオープンする。
- 2001 (♫ 13年) 第13回さくらサミットINひたちが開催される。
新ごみ処理施設「エコクリーンかみね」が稼動する。
- 2002 (♫ 14年) ごみの有料化を開始する。
日立港で北朝鮮船籍チルソン号が座礁する。
- 2003 (♫ 15年) 72年に一度の金砂大田楽が公開される。
市のさかな「さくらダコ」を制定する。
県道日立東海線が開通する。
- 2004 (♫ 16年) 山形県東村山郡山辺町との友好都市提携調印式が行われる。
吉田正音楽記念館がオープンする。
日立市に多賀郡十王町を編入合併し、新日立市が誕生する。

- 2005 (♫ 17年) 環境都市宣言をする。
ケーブルテレビ局が開局する。
- 2006 (♫ 18年) 多賀市民プラザがオープンする。
子育て支援施設「子どもすくすくセンター」がオープンする。
茨城県県北生涯学習センターが開設される。
- 2007 (♫ 19年) 日立市のイメージマーク、キャッチコピー及びイメージカラーを制定する。
かみね動物園が開園50周年を迎える。
河原子北浜スポーツ広場がオープンする。
- 2008 (♫ 20年) 消防拠点施設が完成する。
国道6号日立バイパス(田尻町～旭町)が開通する。
十王交流センターがオープンする。
- 2009 (♫ 21年) たかはら自然体験交流施設「たかはら自然塾」がオープンする。
市制施行70周年
- 2010 (♫ 22年) 第17回全国鵜飼サミット日立大会が開催される。
全日本サーフィン選手権大会が開催される。
- 2011 (♫ 23年) 東日本大震災(3月11日)が発生する。日立市は震度6強。
日立駅自由通路及び橋上駅舎がオープンする。
- 2012 (♫ 24年) 常陸多賀駅前広場がリニューアルされる。
日立駅情報交流プラザがオープンする。
- 2013 (♫ 25年) 新交通(ひたちBRT)第I期区間(JR大甕駅～おさかなセンター)が運行開始する。
山側道路(石名坂町～大久保町)が全線開通する。
南部図書館がオープンする。
- 2014 (♫ 26年) 日立おさかなセンターが道の駅に認定される。
十王町との合併10年を迎える。
- 2015 (♫ 27年) 子どもセンターが開設する。
- 2016 (♫ 28年) かみね動物園の入場者数が2,000万人を超える。
- 2017 (♫ 29年) 池の川さくらアリーナがオープンする。
日立市役所新庁舎(執務棟)がオープンする。
- 2018 (♫ 30年) 新交通(ひたちBRT)第II期区間(JR大甕駅～常陸多賀駅)が暫定ルートで開通する。
かみね動物園はちゅうるい館がオープンする。
- 2019 (♫ 31年) 大甕駅東西自由通路がオープンする。
日立市役所新庁舎がグランドオープンする。
(令和元年) 市制施行80周年
茨城県で国民体育大会が開催され、天皇・皇后両陛下が日立市に行幸啓になる。
- 2020 (♫ 2年) 南部消防署が開設する。
かみね動物園ニホンザル舎がリニューアルオープンする。
- 2021 (♫ 3年) 日立シビックセンター科学館サクリエがリニューアルオープンする。
かみね動物園レッサーパンダ舎がリニューアルオープンする。
- 2022 (♫ 4年) ゼロカーボンシティひたちを表明する。
久慈サンピア日立がリニューアルオープンする。
かみね動物園猛獣舎がリニューアルオープンする。

4 日立地方の町や村のうつりかわり



5 位置・市域



※ 名称は管轄する支所の名称

日立市の位置			
方位	経度・緯度		距離
極東	東経	140° 43' 00"	17.9km
極西	東経	140° 31' 00"	
極南	北緯	36° 28' 54"	26.3km
極北	北緯	36° 42' 53"	

※ 市総面積225.71km²

6 市制施行年月日

昭和14年9月1日

7 歴代市長

	氏名	任期
初代	福田 重清	自 昭和14.11 ~ 至 昭和15.11
2代	新開 滌観	自 16. 9 ~ 至 20. 5
3代	高嶋 秀吉	自 20. 9 ~ 至 38. 4
4代	萬田 五郎	自 38. 5 ~ 至 50. 4
5代	立花 留治	自 50. 5 ~ 至 平成 3. 4
6代	飯山 利雄	自 平成 3. 5 ~ 至 11. 4
7代	檉村 千秋	自 11. 5 ~ 至 23. 4
8代	吉成 明	自 23. 5 ~ 至 27. 4
9代	小川 春樹	自 27. 5 ~ 在任中

8 都市宣言

- (1) 交通安全都市宣言 昭和37年3月26日
- (2) 核兵器廃絶・平和都市宣言 昭和60年12月24日
- (3) 環境都市宣言 平成17年3月25日

9 都市提携

- (1) 国内親善都市 桐生市（群馬県） 昭和40年3月27日
- (2) 国内友好都市 山辺町（山形県） 平成16年5月7日
- (3) 国際親善姉妹都市 バージングハム市（アメリカ） 昭和57年4月23日
 タウランガ市（ニュージーランド） 昭和63年4月18日

10 名誉市民

氏名	顕彰年月日	主な功績
根本 甲子男	平成元年12月21日 (平成元年7月4日亡)	日立風流物（昭和52年国無形民俗文化財指定）を復元し、日立の民俗芸能の保存に尽力した。
萬田 五郎	平成6年5月18日 (平成6年5月1日亡)	市議会議員、衆議院議員を経て日立市長となり、3期12年にわたり市政振興に尽力した。
立花 留治	平成7年7月13日 (平成7年6月25日亡)	日立市長として4期16年にわたり市政振興に尽力した。
塚原 俊平	平成10年1月14日 (平成9年12月19日亡)	衆議院議員として8期21年にわたり国政の場で手腕を発揮し、日立市の都市基盤の整備、産業の振興に尽力した。

氏名	顕彰年月日	主な功績
吉田 正	平成10年12月7日 (平成10年6月10日亡)	昭和の歌謡界において数多くの作曲を手がけ、優れた歌手を育てるなど、音楽文化の振興発展に貢献した。平成10年7月、国民に夢と希望と潤いを与えた功績で国民栄誉賞を受賞した。
ローガン・J・ファックス (特別名誉市民)	平成11年1月26日	茨城キリスト教学園の創設に尽力し、我が国の短期大学制度の確立と教育相談（カウンセリング）のパイオニアとして社会に多大の貢献をした。
瀬谷 義彦	平成18年9月22日 (平成27年11月20日亡)	水戸藩郷校と尊皇攘夷運動の研究で業績を残すとともに、日立市史をはじめ多くの自治体史の編さんに携わり、地域文化の振興発展に尽力した。茨城大学名誉教授。
櫻村 千秋	平成28年12月1日 (平成28年11月8日亡)	日立市長として3期12年にわたり市政振興に尽力した。また、日立市と十王町の合併を実現に導き、新生日立市の発展に貢献した。



ユネスコ無形文化遺産「日立風流物」

11 常住人口と世帯数の推移

年次	調査日	世帯数 (世帯)	人口(人)		
			総数	男	女
昭和15年	10月1日	15,796	82,885	43,727	39,158
20	11月1日	10,047	38,525	19,453	19,072
25	10月1日	11,754	56,066	27,821	28,245
30	〃	26,436	131,011	65,117	65,894
35	〃	36,634	161,226	83,977	77,249
40	〃	43,054	179,703	92,144	87,559
45	〃	50,975	193,210	97,458	95,752
50	〃	56,303	202,383	101,615	100,768
55	〃	62,980	204,596	103,002	101,594
60	〃	65,619	206,074	103,634	102,440
平成2年	〃	67,984	202,141	101,788	100,353
7	〃	71,759	199,244	100,637	98,607
12	〃	73,018	193,353	97,084	96,269
16	11月1日	78,412	201,869	100,542	101,327
17	10月1日	76,659	199,218	99,212	100,006
18	〃	77,057	197,880	98,545	99,335
19	〃	77,364	196,251	97,741	98,510
20	〃	77,806	194,750	96,978	97,772
21	〃	78,262	193,559	96,554	97,005
22	〃	77,965	193,129	96,747	96,382
23	〃	78,238	191,422	96,051	95,371
24	〃	78,497	189,829	95,307	94,522
25	〃	78,314	187,503	94,117	93,386
26	〃	78,191	185,206	92,906	92,300
27	〃	78,625	185,054	92,595	92,459
28	〃	78,763	182,905	91,471	91,434
29	〃	78,631	180,781	90,374	90,407
30	〃	78,604	178,658	89,316	89,342
令和元年	〃	78,337	176,069	87,833	88,236
2	〃	77,911	174,508	87,126	87,382
3	〃	77,578	171,888	85,768	86,120

(注1) 昭和30年2月15日日立市に2町4村(多賀町、日高村、久慈町、中里村、坂本村、東小沢村)が編入合併

(注2) 昭和31年9月20日豊浦町が編入合併

(注3) 平成16年11月1日十王町が編入合併

12 区域別面積・人口及び土地利用現況

資料：令和3年度都市計画基礎調査

		都市計画区域		
		市街化区域	市街化調整区域	合計
人口（人）		157,092	13,603	170,695
面積（ha）		5,061	3,252	8,313
自然的 土地利用 (ha)	田	12	466	477
	畑	163	260	423
	山林	331	1,158	1,490
	原野・荒地・牧野	174	283	457
	水面	30	74	104
	その他・海浜等	5	51	56
	小計	715	2,292	3,007
都市的 土地利用 (ha)	住宅用地	1,781	237	2,018
	併用住宅用地	76	6	82
	商業用地	278	68	346
	工業用地	594	39	633
	運輸施設用地	94	2	96
	農林漁業施設用地	5	7	12
	公共用地	33	34	66
	文教厚生用地	303	50	353
	公園・緑地・公共空地	107	115	222
	ゴルフ場	36	55	91
	太陽光発電施設	10	44	54
	その他の空地	132	62	194
	防衛用地	0	0	0
	道路用地	690	223	913
	鉄道用地	34	6	40
駐車場用地	173	12	186	
小計	4,346	960	5,306	

(注1) 区域別人口：令和2年10月国勢調査

(注2) 運輸施設用地：飛行場、港湾、倉庫、ターミナル

公共用地：官公庁、供給処理施設

文教厚生用地：学校、病院、図書館、寺院等、競技施設

公園・緑地・公共空地：公園・広場・緑地、運動場

その他の空地：未建築宅地、用途変更中の土地、屋外利用地

防衛用地：自衛隊施設、米軍提供施設

道路用地：幅員4m以上の道路、農道、林道

鉄道用地：鉄道構内、駅舎

13 産業別就業人口（15歳以上）

（各年10月1日現在）資料：国勢調査

年	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
昭和40	85,191人	6,594人	7.7%	49,065人	57.6%	29,465人	34.6%
45	93,218	4,935	5.3	54,355	58.3	33,926	36.4
50	88,407	3,299	3.7	47,585	53.8	37,233	42.1
55	91,112	2,796	3.1	47,510	52.1	40,771	44.7
60	94,703	2,511	2.7	46,268	48.9	45,802	48.4
平成2	98,246	1,975	2.0	46,176	47.0	50,028	50.9
7	98,544	1,841	1.9	43,665	44.3	52,894	53.7
12	89,773	1,530	1.7	36,234	40.4	51,792	57.7
	6,324	466	7.4	2,813	44.5	3,022	47.8
17	87,800	1,836	2.1	32,920	37.5	52,617	59.9
22	83,796	1,262	1.5	30,882	36.9	49,439	59.0
27	76,765	1,078	1.4	27,480	35.8	45,104	58.8
令和2	74,594	863	1.2	25,222	33.8	47,021	63.0

※ 平成7年までは、旧日立市のみの数値。平成12年は、上段が日立市、下段が十王町の数値。

14 日立市のくらし

資料：日立市の統計

区分（単位）	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年
出生 1日当たり(人)	2.3	2.6	2.5	2.8	2.8
死亡 1日当たり(人)	6.3	6.2	5.9	5.8	5.8
結婚 1日当たり(組)	1.5	1.5	1.9	1.9	1.9
離婚 1日当たり(組)	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
転入 1日当たり(人)	10.8	11.8	12.5	13.1	11.8
転出 1日当たり(人)	14.3	15.0	16.1	15.9	14.9
予算 1人当たり(円)	428,180	422,031	418,847	405,100	422,249
税金 1人当たり(円)	151,068	147,095	157,382	151,475	148,723
上水道給水量 1日当たり(m ³)	55,279	55,876	56,375	56,521	57,037
火災 1日当たり(件)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
救急出動 1日当たり(件)	22.8	23.2	24.7	24.4	23.6
ごみ収集量 1日当たり(kg)	161,470	167,156	167,334	167,824	170,171
乗客 日立駅 1日当たり(人)	8,213	8,822	10,819	11,175	11,317
常陸多賀駅 1日当たり(人)	5,202	5,409	6,671	6,844	7,004
大甕駅 1日当たり(人)	7,555	7,601	9,626	9,525	9,522
小木津駅 1日当たり(人)	1,934	2,035	2,511	2,611	2,691
十王駅 1日当たり(人)	2,479	2,633	2,965	2,984	3,060
乗用自動車 1世帯当たり(台)	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5
交通事故 1日当たり(件)	0.8	1.0	1.3	1.5	1.6
図書貸出数 1日当たり(冊)	2,845	2,521	3,322	3,616	3,769
交流センター利用者数 1日当たり(人)	907	686	1,768	1,937	2,026
市営体育施設 1日当たり(人)	1,734	1,701	3,201	3,191	3,210
都市公園 1人当たり(m ²)	8.5	8.4	8.2	8.1	8.0

議 会

1 議員定数

条例定数 28人 現員数 27人（男21人、女6人）

2 議員各種別構成

(1) 党派別議員数

(単位 人)

党派名	自由民主党	国民民主党	公明党	日本共産党	無所属	合計
人数	3	2	5	2	15	27

(2) 会派別議員数

(単位 人)

会派名	日立市政 クラブ	民主 クラブ	公明党	ひたち 未来	無会派	合計
人数	8	8	5	4	2	27

※ 会派……3人以上

(3) 年齢別構成

(単位 人)

30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	平均年齢
1	2	10	7	7	60.7歳

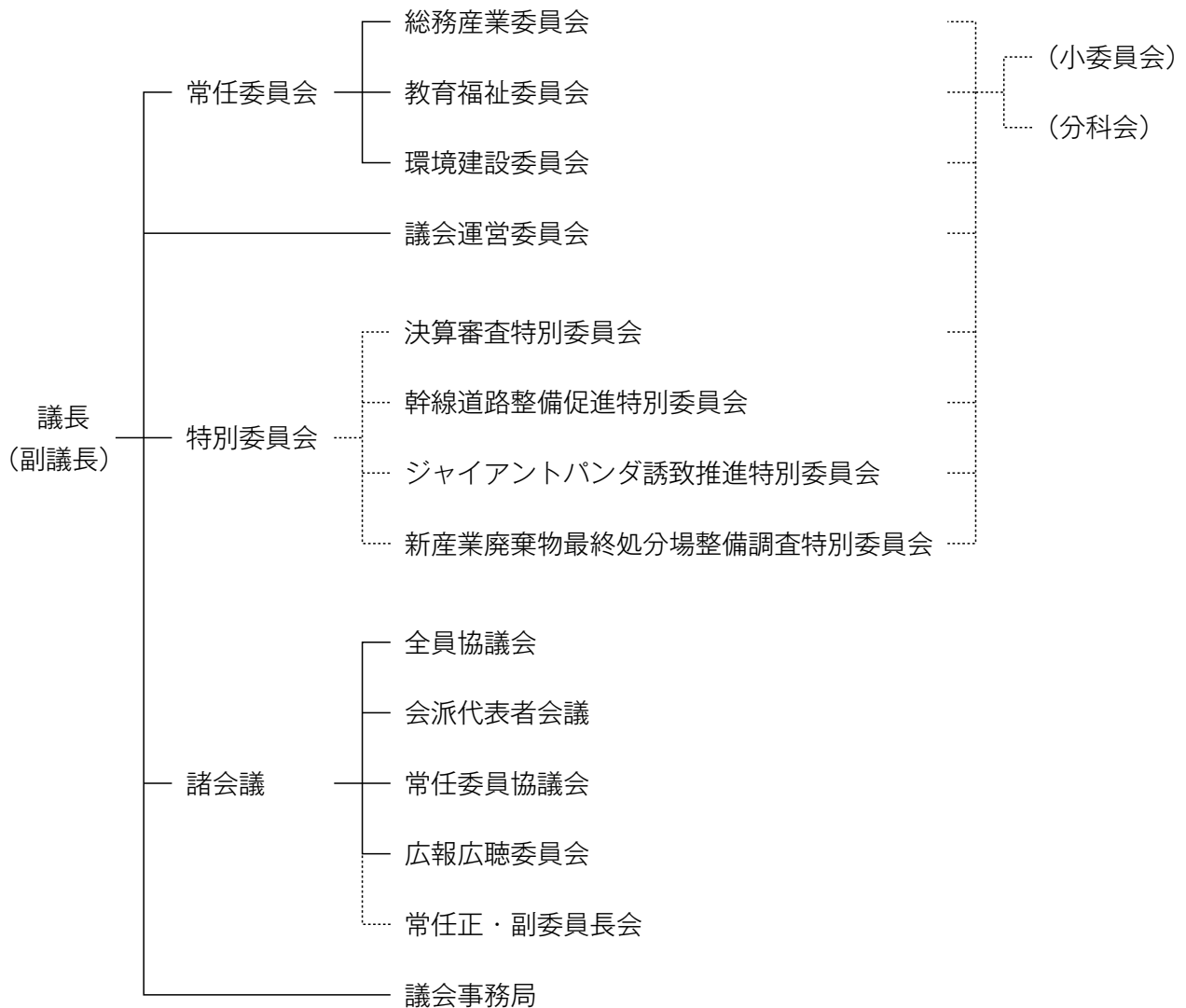
(4) 当選回数別

(単位 人)

回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	合計
人数	8	4	2	3	3	3	1	2	—	—	—	—	1	27

3 議会構成

(1) 議会の内部組織



(注) ----- 線で示した組織等は常置のものでない。

(2) 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

ア 常任委員会

委員会名	委員 (人)		所管事項
	定数	現員数	
総務産業委員会	10	8	市長公室、総務部、財政部、産業経済部、会計課、消防本部及び消防団、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会に関する事項、その他各委員会に属さない事項
教育福祉委員会	9	9	保健福祉部、教育委員会に関する事項
環境建設委員会	9	9	生活環境部、都市建設部、企業局に関する事項

※ 議長は常任委員を辞退

イ 議会運営委員会

委員会名称	委員（人）		所管事項
	定数	現員数	
議会運営委員会	8	8	議会の運営に関する事項 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項 議長の諮問に関する事項 次期定例会等の会期及び議事日程等に関する事項 議会の活性化に関する事項

ウ 特別委員会

委員会名称	委員（人）		所管事項
	定数	現員数	
幹線道路整備促進 特別委員会	8	8	国道6号日立バイパスの整備促進に関する事項 国道6号日立バイパス以南の国道245号及び田尻町以北 の国道6号の整備促進に関する事項 国道6号大和田拡幅の整備促進に関する事項 山側道路の建設事業に関する事項 県道日立笠間線の整備促進に関する事項 市道6750号線の整備促進に関する事項 県道日立常陸太田線の整備促進に関する事項 鮎川停車場線の整備促進に関する事項 県道日立いわき線の整備促進に関する事項
ジャイアントバンダ 誘致推進特別委員会	8	8	日立市かみね動物園へのジャイアントバンダ誘致に関する 事項
新産業廃棄物最終処分場 整備調査特別委員会	8	8	新産業廃棄物最終処分場の整備に関する事項

(3) 諸会議

名称	目的	構成員
全員協議会	議会の運営に関する重要事項の協議、調整等を行う。	全議員
会派代表者会議	会派間の意見調整その他議会の運営上必要と認める事項に関する協議、調整等を行う。	議長及び副議長並びに各会派の代表者
常任委員協議会	委員会運営に関する重要事項の協議、調整等を行う。	各常任委員会の委員
広報広聴委員会	議会だより、議会ホームページその他の議会の広報及び広聴に関する事項の協議、調整等を行う。	各会派の選出議員

(4) 議会事務局の組織

条例定数 12人
現数 10人

事務局長(1) — 課長(1) —

- 【庶務調査係】
副参事(兼)庶務調査係長(1) — 係長(3) — 書記(1)
- 【議事係】
課長補佐(兼)議事係長(1) — 係長(1) — 書記(1)

4 議会関係予算

議会費総額（令和4年度当初予算） 432,930千円（一般会計に占める割合 0.6%）

(1) 議員報酬等

議長	副議長	議員
615,000円	550,000円	510,000円

(特別職)

	市長	副市長	監査委員	公営企業管理者	教育長
給与	1,030,000円 (957,900円)	855,000円 (820,800円)	690,000円 (676,200円)	750,000円 (735,000円)	755,000円 (739,900円)

※ 括弧内は、「市長等の給料の特例に関する条例」により減額した金額（令和5年4月30日まで）

(2) 期末手当

支給月	6月	12月
割合	算出基礎額の162.5/100	算出基礎額の162.5/100

※ 算出基礎額 = 報酬月額 + (報酬月額 × 20 / 100)

(3) 費用弁償

ア 議長、副議長及び議員が本会議、常任委員会、議会運営委員会又は特別委員会に出席した場合の日額4,000円の支給を廃止（平成10年4月1日改定）

イ 議長、副議長及び議員が公務のため旅行したときは、費用弁償として旅費が支給される。旅費の額は、日立市職員の旅費に関する条例により特別職に支給される額と同額

車賃 県外（1日につき）	日当 （1日につき）	宿泊料（1夜につき）	
		県外	県内
1,500円	2,700円	14,000円	12,000円

※ 日当は、県外出張及び宿泊を伴う県内出張に対して支給する。

(4) 行政視察旅費

常任委員会及び議会運営委員会	1人当たり	130,000円
幹線道路整備促進特別委員会及び広報広聴委員会	〃	90,000円

(5) 政務活動費

ア 1人当たり月額45,000円を会派に交付（所属議員が3人未満の場合も同じ扱いとする。）

イ 年2回に分けて交付（原則4月から9月分を4月に、10月から3月分を10月に交付）

5 議会図書室

蔵書数 約500冊

6 会議（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

(1) 会期及び本会議の日数

（単位 日）

区分		期間	会期日数	本会議日数
定例会	第1回（3月）	3月3日～3月19日	17日	4日
	第2回（6月）	6月10日～6月25日	16日	3日
	第3回（9月）	9月2日～9月28日	27日	4日
	第4回（12月）	11月29日～12月17日	19日	4日
臨時会	第1回（2月）	2月10日	1日	1日
	第2回（5月）	5月14日～5月19日	6日	3日
合計			86日	19日

(2) 議決の内訳

(単位 件)

区分	予算	決算	条例	人事	契約	選挙	その他	合計
原案可決	29		16		8		19	72
原案否決								
原案承認							9	9
原案認定		1						1
継続審査								
撤回承認								
選任同意				2				2
選定同意								
任命同意				1				1
推薦同意				1				1
推薦								
選挙						5		5
合計	29	1	16	4	8	5	28	91

※ 議員派遣、所管事務調査等を除く。

(3) 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

(単位 日)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	議会運営	幹線道路整備促進
会議日数	8	7	6	28	5
区分	決算審査	ジャイアントパンダ誘致推進		新産業廃棄物最終処分場整備調査	
会議日数	7	4		8	
区分	議員定数等検討		日立市総合計画		
会議日数	4		10		

(4) 協議又は調整を行うための場

(単位 日)

区分	総務産業 (協議会)	教育福祉 (協議会)	環境建設 (協議会)	全員協議会	会派代表者 会議	広報広聴 委員会
会議日数	11	8	9	3	19	11

(5) 請願・陳情

ア 付託委員会

(単位 件)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	新産業廃棄物最終処分場整備調査	合計
請願	2 (-)	2 (-)	- (-)	4 (4)	8 (4)
陳情	- (-)	2 (-)	- (-)	3 (-)	5 (-)
合計	2 (-)	4 (-)	- (-)	7 (4)	13 (4)

※ () は前年からの継続

イ 審議結果

(単位 件)

区分	採択	一部採択 一部不採択	不採択	継続審査	取下げ	審議未了	合計
請願	1 (-)	- (-)	5 (2)	2 (2)	- (-)	- (-)	8 (4)
陳情	2 (-)	- (-)	2 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	5 (-)
合計	3 (-)	- (-)	7 (2)	3 (2)	- (-)	- (-)	13 (4)

※ () は前年からの継続

(6) 傍聴者

ア 本会議

(単位 人)

区分	臨時会 第1回	定例会 第1回	臨時会 第2回	定例会 第2回	定例会 第3回	定例会 第4回	合計
人員	2	57	2	66	8	50	185

イ 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

(単位 人)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	議会運営	幹線道路整備促進
人員	-	1	-	2	-
区分	決算審査	ジャイアントバンダ誘致推進		新産業廃棄物最終処分場整備調査	
人員	-	-		53	

7 発言

区分	通告受付及び 通告締切	発言時期	発言順序	通告内容 及び発言	発言時間
会派代表質問 (3月定例会、 改選時は6月 定例会)	開会日翌日の 午前11時まで	開会の翌週の 月曜日から	会派の所属人数 が多い会派順 ※同数の場合は、 議会運営委員会 で抽選	内容について、 規定は定めて いない。 通告書には、 具体的に記載	・1回目の質問時間は40分以内 ・質問は2回まで(ただし、議長 の許可を得たときは再々質問 も可)
一般質問	開会日が属する 週の月曜日の 午前11時まで	開会の翌週の 月曜日から (ただし、会 派代表質問を 行うときは代 表質問の後)	議会運営委員会 で抽選	市の一般事務 について、具 体的に記載	・答弁の時間を含め、1定例会 当たり40分以内 ・質問は2回まで(ただし、議長 の許可を得たときは再々質問 も可)
議案質疑	質疑日前々日の 午後1時まで	一般質問の後	議会運営委員会 で抽選	議案について、 具体的に記載	・時間の制限の規定はない。 ・質問は2回まで(ただし、議長 の許可を得たときは再々質問 も可)
討論	討論日前日の 午前11時まで	委員長報告の後	議会運営委員会 で抽選(反対、 賛成の順に行う)		・時間の制限の規定はない。

8 本会議中継

- (1) ケーブルテレビによる生中継

開始	平成26年6月
予算	561千円

- (2) FM放送による生中継

開始	平成26年6月
予算	1,038千円

- (3) インターネットによる生中継・録画配信

開始	平成26年6月
予算	1,980千円

9 議会発行の刊行物

- (1) 市議会報「日立市議会だより」
- | | |
|------|-----------------------|
| 発行回数 | 年4回（定例会ごとに発行）※改選時は年5回 |
| 発行部数 | 85,000部 |
| 判型 | A4判（フルカラー） |
| 配布方法 | 日立市報と同時に全戸配布 |
| 予算 | 7,112千円 |
- (2) 市政概要
- | | |
|------|-------|
| 発行回数 | 年1回 |
| 発行部数 | 200部 |
| 判型 | A4判 |
| 予算 | 107千円 |
- (3) 会議録
- | | |
|------|------------------------|
| 発行回数 | 年4回（定例会ごとに発行） |
| 発行部数 | 64部 |
| 判型 | A4判 |
| 配布先 | 議員、本会議出席説明員（部長以上）、図書館等 |
| 予算 | 779千円 |
- (4) 議員提要（議会関係例規・先例集）
- | | |
|------|----------------|
| 発行時期 | 改選時 |
| 発行部数 | 120部 |
| 判型 | A4判 |
| 予算 | 141千円（令和元年度予算） |

10 日立市議会のホームページ

開設	平成14年10月
内容	議会情報の公開（本会議の会議録、議案の内容及び議決結果、請願等の内容及び審査結果、会議の日程、議会だよりなど）、本会議（議案質疑を除く。）の生中継・録画配信
予算	939千円（会議録検索システム委託料） 1,980千円（議会映像配信業務委託料）

11 行政視察

(1) 常任委員会及び特別委員会等の行政視察（令和元年度実績）

区分	視察市	期間
総務産業委員会	霧島市、鹿児島市、宮崎市	令和元年11月 5日～ 7日
教育福祉委員会	富山市、南砺市、白山市	令和元年11月 6日～ 8日
環境建設委員会	浜松市、大阪市、各務原市	令和元年11月12日～14日
幹線道路整備促進特別委員会	掛川市、島田市	令和2年 1月27日～28日
議会運営委員会	知立市、西尾市、秦野市	令和2年 1月20日～22日
議会報編集委員会	八尾市、箕面市	令和2年 1月30日～31日

(2) 他市町村の視察受入れ（令和元年度実績）

1 県 9 市村 94人

※ 令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、本市議会議員による他市への視察と他市町村議員の受入れをともに自粛した。

12 議会活性化

日立市議会では、平成24年6月に議会運営委員会の所管事項として「議会活性化に関すること」を加えて検討、協議を進め、平成25年3月には、議会活性化を推進するための19項目を取りまとめ、「日立市議会の活性化について（答申）」として議長に答申し、実施してきた。

また、平成29年4月からは、議会の情報発信力を強化するため、議会だよりや議会ホームページの充実など新たな項目についての協議を開始し、令和2年3月定例会では、議会の広報及び広聴機能を更に強化するために「広報広聴委員会」を設置して、議会の広報及び広聴機能の更なる強化を推進している。

さらに、令和2年10月からは、「政務活動費の支出状況」をホームページで公表したほか、令和3年2月にはタブレット端末の導入や議会中継の対象を拡大するなど、市民に分かりやすい、開かれた議会運営を目指し、議会活性化の推進に取り組んでいる。

○これまでに実施した主な推進項目

No.	推進項目	実施時期	概要
1	本会議・委員会傍聴者への資料貸出し	平成25年6月	希望者に対して、議案書等の貸出しを行った。 傍聴者がより分かりやすく傍聴できるような環境を整えることができた。
2	質問通告内容の事前公開	平成25年9月	一般質問及び会派代表質問の質問者氏名と質問項目を事前にホームページに掲載した。 市民等の議員活動に対する理解を深めるとともに、傍聴しやすい環境を整えることができた。
3	ケーブルテレビによる公開（生中継）	平成26年6月	一般質問、会派代表質問及び施政方針（所信表明）を公開することとした。
4	FM放送による公開（生放送）	平成26年6月	

No.	推進項目	実施時期	概要
5	インターネットによる公開 (ライブ配信、録画配信)	平成26年6月	議会を直接傍聴できない市民等に対して、傍聴する機会を提供することができた。
6	議員研修会の開催	平成26年6月	議長の裁量によって開催することとした。 市が直面する課題について、学識経験者による専門的な講話を通じて知見を広め、解決に向けた議員間の議論を更に深めることにつながった。
7	議会基本条例の制定	平成27年3月	平成27年4月1日施行 公正かつ透明性のある市民に開かれた議会を目指すこととし、議会の運営及び活動の基本となる事項を定めた。
8	議会報告会等の開催	平成28年5月	日立市議会報告会開催規程を制定 平成28年度からの3箇年において、市内23の交流センターに出向いて開催した。報告会では、議会活動に関する説明をした上で市民との意見交換を行い、双方の理解を深めることにつながった。
9	まちづくり政策協議会の設置	平成29年9月～ 平成30年11月	定住（移住）促進策をテーマとし、政策提言書を市長へ提出した。 日立市が誇る観光資源や歴史資産の中から海と山を取り上げ、その活用による「住みたいまち、住み続けたいまちの実現」に向けた具体策などを提案し、施策の推進を求めることができた。
10	議員の表決結果の公表	平成30年4月	市議会だよりに、議案等の議決結果に併せて、議員の賛否を掲載した。 市民の議員活動に対する関心を高めることにつながった。
11	子ども議会等の開催	平成30年7～8月	市内の中学生を対象に開催した。 事前のワークショップや本会議の体験などを通して、市議会や市政の仕組みについて学び、まちづくりへの理解と関心を高めるとともに、将来の有権者に対する選挙啓発活動の機会とすることができた。
12	閉会中の議会活動の報告	平成30年9月	閉会中に行われた議会の活動をホームページに掲載した。 市民の議会活動に対する関心を高めることにつながった。
13	政務活動費の支出状況の公表	令和2年10月	政務活動費の支出状況（会派ごとの決算額一覧）をホームページに掲載した。 議会の透明性を高めることができた。
14	タブレット端末の導入	令和3年2月	全議員にタブレット端末を貸与した。 議員・事務局間の連絡や執行部からの情報を共有するなど事務の円滑化につながった。
15	議会中継の対象拡大 (ケーブルテレビ、FM放送、インターネット)	令和3年6月	従来から中継している一般質問、会派代表質問及び施政方針（所信表明）に加え、開会日（議案説明）及び最終日（委員長報告・表決）も対象とすることとした。
16	タブレット端末を主体とした会議進行の試行	令和4年2月	常任委員協議会において、タブレット端末を主体とした進行を試行した。 ペーパーレス化を図るとともに、タブレット端末の活用を推進することができた。

13 歴代正副議長

議長				副議長			
在職期間		氏名		在職期間		氏名	
昭和14.10～	22. 4	初代	皆川 清	昭和14.10～	18. 9	初代	小沢 義人
				18.10～	22. 4	2代	川崎 巳之助
22. 5～	26. 4	2代	沼田 敬之	22. 5～	26. 4	3代	白土 仙太郎
26. 5～	30. 4	3代	白土 仙太郎	26. 5～	30. 4	4代	遠藤 詮
30. 5～	34. 4	4代	大和田 重実	30. 5～	34. 4	5代	鈴木 茂
34. 5～	36. 5	5代	井上 清一	34. 5～	36. 5	6代	山形 金太郎
36. 5～	37. 8	6代	鈴木 茂	36. 5～	38. 4	7代	森山 華滋
37. 9～	38. 4	7代	島崎 秀俊				
38. 5～	42. 4	8代	森山 華滋	38. 5～	42. 4	8代	中村 藤吉
42. 5～	46. 4	9代	関 正男	42. 5～	46. 4	9代	福田 五郎
46. 5～	48. 5	10代	菊池 敏	46. 5～	48. 5	10代	梅原 薫司
48. 5～	54. 4	11代	和田 義男	48. 5～	50. 4	11代	勝間田 忠重
				50. 5～	54. 4	12代	中山 晴夫
54. 5～	56. 5	12代	鈴木 誠一	54. 5～	58. 4	13代	菅野 信雄
56. 5～	58. 4	13代	佐藤 三夫				
58. 5～	62. 4	14代	鈴木 誠一	58. 5～	62. 4	14代	鬼沢 正也
62. 5～平成 元. 5		15代	江尻 勝司	62. 5～平成 元. 5		15代	森 二美男
平成 元. 5～	3. 4	16代	佐藤 克	平成 元. 5～	3. 4	16代	佐川 久夫
3. 5～	7. 4	17代	飛田 謙蔵	3. 5～	7. 4	17代	山口 幸蔵
7. 5～	9. 5	18代	五来 政太郎	7. 5～	9. 5	18代	沼田 勉
9. 5～	11. 4	19代	反町 好男	9. 5～	11. 4	19代	蛭田 勲
11. 5～	13. 4	20代	滑川 信光	11. 5～	13. 5	20代	額賀 俊彦
13. 5～	14. 9	21代	内山 英信	13. 5～	15. 4	21代	江幡 敏夫
14. 9～	15. 4	22代	佐藤 三夫				
15. 5～	17. 5	23代	茅根 茂彦	15. 5～	17. 5	22代	渡部 源昭
17. 5～	19. 4	24代	永山 堯康	17. 5～	19. 4	23代	助川 吉洋
19. 5～	21. 5	25代	井上 清	19. 5～	21. 5	24代	石野 正美
21. 5～	23. 4	26代	茅根 茂彦	21. 5～	23. 4	25代	西川 光世
23. 5～	27. 4	27代	飛田 謙一	23. 5～	27. 4	26代	村田 悦雄
27. 5～	31. 4	28代	岡部 光雄	27. 5～	31. 4	27代	青木 俊一
令和 元. 5～	3. 5	29代	茅根 茂彦	令和 元. 5～	3. 5	28代	伊藤 健也
3. 5～	在任中	30代	蛭田 三雄	3. 5～	在任中	29代	吉田 修一

14 日立市議会議員名簿

◎委員長 ●副委員長

所属 委員会	議席	氏名	住所	議運	幹線	パンダ	産廃	広報
議長	26	蛭田 三雄	川尻町5丁目					
副議長	18	吉田 修一	※ 教育福祉委員会所属					◎
総務産業委員会	◎17	白石 敦	久慈町7丁目	○		○		
	●11	下山田 幹子	高鈴町2丁目				○	○
	4	杉本 和子	十王町友部					●
	5	豊田 茂	水木町2丁目		●		○	○
	20	青木 俊一	東成沢町3丁目			◎	●	
	21	石井 仁志	大みか町1丁目					
	25	舘野 清道	神峰町2丁目		○		○	
	28	佐藤 三夫	会瀬町2丁目				◎	
教育福祉委員会	◎15	今野 幸樹	西成沢町4丁目	○	○	○		
	●6	助川 悟	会瀬町1丁目		○			
	1	堀江 紀和	鮎川町6丁目			○		○
	2	千葉 達夫	森山町2丁目					
	3	藤森 結花	多賀町2丁目			●		
	9	添田 絹代	小木津町	○		○		
	18	吉田 修一	西成沢町2丁目					◎
	24	永山 堯康	滑川町2丁目				○	
	27	飛田 謙一	久慈町3丁目	◎			○	
環境建設委員会	◎12	三代 勝也	久慈町1丁目	●		○		
	●7	粕谷 圭	滑川本町2丁目	○				
	8	小林 真美子	弁天町3丁目					
	10	篠田 砂江子	末広町2丁目		○			○
	13	照山 晃央	多賀町1丁目		○			
	14	瀬谷 幸伸	東成沢町2丁目	○	◎		○	○
	19	伊藤 健也	西成沢町4丁目					
	22	伊藤 智毅	金沢町2丁目	○	○	○		○
	23	白土 仙三郎	諏訪町5丁目					

議運…議会運営委員会 幹線…幹線道路整備促進特別委員会

パンダ…ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会 産廃…新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会

広報…広報広聴委員会

日立市の行財政

【1】 令和4年度施政方針並びに予算案大綱（令和4年第1回市議会定例会）

令和4年第1回市議会定例会の開会に当たり、提案いたしました議案等の説明に先立ち、施政方針並びに予算案の大綱について説明申し上げます。

1 市政運営の基本的な考え方

「令和」という新時代の幕開けとともに、2期目となる市政の舵取り役を担わせていただいてから、早いもので4年目の春を迎えようとしています。

これまでの3年間を振り返りますと、市制施行80周年の節目を迎えるとともに、天皇皇后両陛下を奉迎しての盛大な茨城国体の開催など、本市の歴史に晴れ晴れしい1ページを刻むことができました。さらに、「第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく令和時代の新しい地方創生への取組や、将来にわたって本市が成長を続けるための様々な重要事業に挑戦してまいりました。

一方で、一昨年からは、百年に一度の危機と言われる新型コロナウイルスとの戦いが続いております。この新たな感染症への対応に当たりましては、「全ては市民のために」をスローガンに、「コロナ撲滅ワナチーム」として全庁を挙げて、様々な感染症対策や生活支援、地域経済を守るための事業者支援などに全力で取り組んでまいりました。

現在、オミクロン株が猛威を振るい、全国的に感染が続く中、本市におきましても、今年に入ってから感染者数が高止まり、第6波が続く先の読めない状況ではありますが、引き続き市民生活を守るための対策に全庁を挙げて取り組む所存であり、特に、感染拡大防止の最善策としての3回目のワクチン接種を、スピード感を持って推進してまいります。

今日までコロナ禍の中であって様々な対策を展開できましたのも、ひとえに、議員各位の多大なる御理解と御協力の賜物であり、改めてお礼を申し上げますとともに、引き続きましての御理解、御指導を賜りますように、衷心よりお願い申し上げます。

他方、コロナ禍にありながらも、令和3年度は本市の未来につながる様々な取組を推し進めることができた1年でありました。

まず、本市における今後10年間のまちづくりの方向性を指し示す総合計画の策定に、全庁を挙げて取り組んでまいりました。市議会におかれましては、特別委員会を設置くださり、これまで11回にわたる委員会を開催いただくなど、十分な御審議を賜りましたことに、改めて感謝申し上げます。

また、子育て支援としましては、長年の念願が叶い、新生児搬送に限定するかたちではありますが、実に12年ぶりに日立総合病院の地域周産期母子医療センターの再開を果たすことができましたほか、本庁地区における公立幼児施設の拠点園となる、みやた認定こども園の新園舎の供用開始、日立シビックセンター科学館「サクリエ」の学びの場・遊びの場としてのリニューアルオープンなど、子育て環境のより一層の充実が図れたところであります。

安全・安心のまちづくりでは、東日本大震災から10年という節目に当たり、災害の経験を決して風化させることなく、教訓として防災意識の高揚を図るため、非常用持出袋の市内全戸配布を実施したほか、地域が所有する1万灯を超える防犯灯の移管を受け、市が維持管理を行う新たな取組を開始いたしました。

また、地方創生・人口減少対策としましては、まちの活力を生み出す原動力となる若者や女性の活躍を応援するため、本市を舞台に様々な活動にチャレンジできる機会や環境づくりに取り組めるよう、県内に先駆けて策定した「ひたち若者かがやきプラン」がスタートし、若者のアイデアを取り入れたイベントが開催されるなど、新たなまちづくりの芽が育ち始めております。

さらには、県から要請のありました新産業廃棄物最終処分場建設につきまして、市議会として受け入れ容認の決議という大きな御判断をいただきましたことを踏まえ、熟慮に熟慮を重ねた結果、100年以上続くものづくりのまちとして発展を遂げ、その上で「環境都市・日立」を宣言している本市であるからこそ、この事業を受け入れ、それを機に、更に循環型社会形成に取り組むべく、県に受け入れ受諾を表明したところでございます。

このほかにも、超高齢社会への対応として、福祉のまち日立の新たなシンボルとなる特別養護老人ホーム萬春園の再整備に着手したほか、「コミュニティ活動推進行動計画」を策定し、協働体制のこれからの在り方を共有できたこと、また、身近な情報ツールである市報の全戸配布を開始するなど、本市の持続的な発展につながる取組を積極的に進めることができたと思っております。

さらに、本市を取り巻く社会環境にも大きな動きがありました。本年1月に日立駅前におけるイトーヨーカドー日立店が、約30年の長きにわたるその歴史に幕を下ろしました。これまで何度も、私自身が本社と掛け合い、一度は存続された経緯を踏まえ、大変残念な思いではありますが、後継テナントの誘致等、引き続き、日立駅前地区における来街機会や賑わいの創出、買物環境の維持に努めていく所存でございます。

また、創業の地である本市に、株式会社日立製作所が創業の精神とこれまでの歩みを伝える企業ミュージアム「日立オリジンパーク」を開設されましたほか、JX金属株式会社が先端素材領域における2つの工場新設を決定くださるなど、持続可能な産業都市を目指す本市にとって、大変力強い後押しをいただいたところでございます。

次に、令和4年度市政運営の基本的な考え方について申し上げます。

まずは、新型コロナウイルス感染症への対応に、引き続き市の総力を挙げて臨んでまいります。

渦中の第6波を乗り切るため、市内医療機関の御協力の下、可能な限り早期に3回目のワクチン接種ができますよう、前倒しによる対応に注力しておりますが、並行して、ポストコロナ時代を見据え、感染拡大の防止はもとより、市民の皆様の健康を守り、さらには、本格的な地域経済の回復を目指して、きめ細やかに、そして、スピード感をもって、適時適切な取組を進めてまいりたいと考えております。

一方、令和4年度は、日立市政にとって、新たな船出を迎える年となります。

昨年12月に議決をいただき、今後10年間のまちづくりの方向性を定めた総合計画基本構想に掲げる将来都市像「共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市 ひたち」の実現に向け、いよいよ始動することとなります。

新たに設定したまちづくりの3つの基本理念である「安心とやさしさにあふれるまち」、「活力とチャレンジにあふれるまち」、そして、「ひたちらしさがあふれるまち」に基づき、様々な行政課題に直面する中であっても、本市まちづくりの歴史的な気風である、市民、企業、行政が共に手を携え、協働する「地域共創」の精神で、明るい未来を切り拓いてまいります。

そして、これらの具現化に向けましては、現在、策定作業の最終段階を迎えており、今後5年間における市政運営の具体的な指針となる、総合計画前期基本計画に掲げる6つの大綱、40の施策に位置付けた各種取組を着実に推進していくとともに、特に分野横断的に取り組むべき課題の解決を図る「ひたち成長戦略プラン」に位置付けた4つのプロジェクトを、全庁一丸となって積極的に進めてまいります。

その方向性としたしましては、県北地域における経済・文化の中心都市として発展してきた本市が、将来にわたってその役割を担うとともに、安全・安心で持続可能なまちであり続けるため、本市の喫緊かつ最重要課題である地方創生・人口減少対策、超少子高齢社会への対応として、ひたちらしさがあふれる子育て支援を始め、教育の充実、若者・女性の活躍応援、移住・定住の促進、さ

らには、2025年問題への対策の更なる充実を図っていくことが肝要であります。加えて、人口動態等に関する独自かつ詳細な要因分析を進め、より踏み込んだ人口減少対策の企画・立案に取り組んでまいります。

また、本市の産業を取り巻く社会情勢は、これまでにない速度で変化を続けており、その変化に対応するためには、これまで培ってきた強みを継承しながら、成長が見込める新たな分野に果敢にチャレンジするとともに、工業、商業を始め、農林水産業、観光業などあらゆる分野において、次代をリードする産業の振興に取り組んでまいります。

そして、本市の様々な課題を解決し、全ての世代が幸福を実感できる地域社会を構築していくためには、これからの社会の要請として、デジタル化の進展への取組は欠くことのできない要素になります。そこで、新たに策定した「デジタル化推進計画2022」に基づき、市民生活におけるあらゆる分野において、市民の満足度や生活の質の向上につながるデジタル化を推進し、誰もが身近にその恩恵を享受できる「ひたち型スマートライフ」の構築に取り組んでまいります。

また、都市機能が集約され、機能性や利便性が高い都市力の充実したまちの形成に取り組むほか、行政の最大の使命である、市民の皆様の安全を守ること、そして、自助・共助・公助の支え合いによる地域力の強化のほか、まちの魅力づくりなど、前期基本計画に登載します、数多くの事業を総合的に推し進めていくことで、新たな未来を切り拓くまちづくりにつなげてまいりたいと考えております。

さらに、世界的に取組が加速する温室効果ガス排出量の削減は、本市においても大変重要な課題でございます。本市は、かつて、鉱山の煙害や河川の汚濁など、深刻な公害問題に直面し、市民、企業、行政が協力して問題を解決した誇らしい歴史を有しており、2005年に環境を未来に引き継ぐことの決意表明として、「環境都市・日立」を宣言いたしました。今また、この環境都市宣言に新たな命を吹き込み、その取組を一層推進する決意を新たにするため、本市は「ゼロカーボンシティ」を目指すことをここに表明いたします。表明文はお手元に配布させていただいたところでございますが、議員各位におかれましては、脱炭素社会の実現に向けた今後の市の取組に対し、格別の御支援、御協力を賜りますようお願いを申し上げます次第でございます。

以上、市政運営における基本的な考え方の一端を申し上げます。

現在、我が国では、急激な少子高齢化の進行に伴う本格的な人口減少時代を迎えるとともに、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の拡大も相まって、将来が見通せず、社会を取り巻く環境は一層不確実さを増しております。

様々な変化の波が押し寄せている逆境の時代にあっても、本市が将来にわたって県北中心都市としての活力を維持し、市民誰もが安心して豊かに暮らせる未来を築くためには、中長期的な視野に立ち、時代の変化を的確に捉えたまちづくりを進めなければなりません。

そのためには、今を預かる私たちが、ふるさと日立の未来に希望を持ちながら、逆境をはねのけるチャレンジを続けることが重要であります。

選択と集中による「社会への投資」や「人への投資」を始め、時代が要請する新規事業の積極的な展開など、新総合計画の確実な実行が、これからまさに問われていくことになります。

市議会を始め、多くの皆様の知恵を結集した新総合計画への積極果敢な挑戦こそ、変革の呼び水となり、本市を新たな進化へと導くということを固く信じ、全庁一丸となって、市政の歩みを進めてまいり所存でございます。

2 予算案の概要

次に、予算案の概要について申し上げます。

まず、現在、国会で審議中の、国の予算の概要についてであります。

国の経済見通しでは、令和4年度の国内総生産の成長率を3.6%程度、実質では3.2%程度としており、国内総生産は過去最高となることが見込まれております。

このような中、令和4年度予算につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、この感染症による危機を乗り越え、「新しい資本主義」に向けて、「成長と分配の好循環」を実現するため、令和3年度補正予算と一体的に編成した、いわゆる「16か月予算」となっており、一般会計予算の規模は、前年度比0.9%増の「107兆5,964億円」となっております。

続いて、地方財政計画であります。

通常収支分の計画規模は、前年度比0.9%増の「90兆5,918億円」となっております。

そのうち、地方交付税は、前年度比3.5%増の「18兆538億円」を確保する一方で、臨時財政対策債については、前年度比67.5%減の「1兆7,805億円」と大幅な減となっております。

また、地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」が引き続き2,000億円計上されるとともに、公共施設の脱炭素化の取組を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」に「脱炭素化事業」を追加し、事業費を1,000億円増額した上で、事業期間が5年間延長されております。

そして、社会保障関係費の増加が見込まれる中においても、地方自治体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組などの推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、所要の事業費及び財源を確保することとされております。

次に、茨城県の一般会計予算でございます。

カーボンニュートラルへの取組や、海外への新たな販路開拓などについて予算計上する一方で、人件費、公債費などの義務的経費の減などにより、前年度比1.0%減の「1兆2,816億7,900万円」の計上となっております。

歳入では、県税収入が企業収益や給与所得の増などにより、10.4%の増とする一方で、県債は臨時財政対策債の減などにより、42.1%の減となっております。

歳出では、義務的経費は2.5%の減、投資的経費を8.9%の減としておりますが、一般行政費につきましては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業のほか、カーボンニュートラル社会を支える産業拠点の形成に取り組むための所要額の計上などにより、2.3%の増となっております。

さて、本市の令和4年度予算でございます。

一般会計は、前年度比0.3%増の「728億9,000万円」、全会計の合計では、前年度比1.3%増の「1,229億3,911万円」としております。

これは、市内感染の収束と地域経済の回復に向けた「新型コロナウイルス感染症対策」を最優先に進めるとともに、令和4年度を初年度とする総合計画に掲げる施策を積極的に推進するため、「地方創生・人口減少対策」を始め、「安全・安心のまちづくり」や「デジタル化の推進」、さらには、2050年のカーボンニュートラルを見据えた「脱炭素社会の実現」など、社会の動向や新たな行政課題にも的確に対応しながら、本市が持続可能なまちとして、更なる発展を遂げる取組につきまして重点的に予算を配分したものでございます。

特別会計は、7会計合計で、前年度比2.8%の増となる「500億4,911万円」となっております。

そのうち、国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少を見込み、前年度比3.2%減の「138億6,550万円」となりましたが、一方で、介護サービス事業特別会計は、萬春園の建設工事などにより、前年度比49.0%増の「27億2,485万円」となっております。

次に、一般会計の歳入でございます。

市税は、前年度比1.5%増の「257億1,666万円」を計上いたしました。

主な内訳を申しますと、個人市民税が若干の持ち直しにより、前年度比1.0%増の「93億5,500万円」、固定資産税については、地価の下落傾向は続いておりますものの、新增築家屋の増などにより、前年度比2.4%増の「115億6,549万円」としております。

地方交付税は、地方財政計画を踏まえ、前年度比5.8%増の「55億円」を計上させていただきました。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や清掃センター基幹的設備改良事業の実施に伴う補助の増などにより、前年度比14.7%増の「117億9,017万円」を計上しております。

市債については、臨時財政対策債の減に加え、久慈サンピア日立や、みやた認定こども園新園舎がしゅん工したことなどにより、前年度比35.8%減の「49億6,970万円」を計上しております。

また、基金からの繰入金は、前年度比6.9%増の「99億1,173万円」を計上いたしました。

このうち、財政調整基金繰入金は、「36億9,741万円」、市債償還基金は「50億円」としております。続いて、歳出でございます。

義務的経費については、人件費が前年度比0.2%の減、扶助費が障害者自立支援等給付事業の増加などにより、前年度比3.1%の増、公債費が久慈サンピア日立改修事業や日立シビックセンター科学館改修事業に伴う元金償還の開始などにより、前年度比1.6%の増となるため、全体では前年度比1.6%増の「376億5,548万円」となっております。

投資的経費は、(仮称)会瀬スポーツ広場の整備に着手するほか、常陸多賀駅周辺地区整備事業や鮎川・城南道路整備事業などが増となったものの、久慈サンピア日立改修事業や産業団地整備事業といった大型事業の完了などに伴い、前年度比2.7%減の「90億9,780万円」となりました。

3 令和4年度の主な事業

次に、令和4年度の主な事業について申し上げます。

(1) 健やかに生き生きと暮らせるまち（福祉・医療）

第1は、健やかに生き生きと暮らせるまちを目指す、福祉・医療についてであります。

人生100年時代を見据えながら、子どもから高齢者まで全ての世代の方々が、それぞれのライフステージにおいて健康で幸福を感じられるよう、多様な環境づくりを推進してまいります。

子育て支援については、子育て世代を応援するため、子育て支援アプリ「予防接種らくらくスケジューラー」に電子母子手帳機能等を追加し、利便性の向上を図るとともに、第3子以降の出産祝金を拡充いたします。

また、相談記録等のデータを一元管理する「児童相談管理システム」を導入し、事務の効率化と住所異動に伴う自治体間の情報共有の円滑化を図ることで、虐待など特別な配慮が必要な子ども・家庭への支援体制を強化してまいります。

子どもの貧困対策については、地域住民による子どもの見守り体制づくりを促進するため、地域子ども食堂の実施場所と開催回数の拡充を図るとともに、貧困の連鎖を断ち切り、子どもたちの将来の可能性を広げるため、引き続き、学習環境が十分でない生活困窮世帯に対する学習支援に取り組んでまいります。

高齢者福祉については、喫緊の課題である2025年問題を見据える中で、引き続き新たな萬春園の建設を進めるとともに、高齢者の自立支援につながる施設として、萬春園デイサービスセンター棟の活用検討に着手するほか、介護福祉士を目指す外国人留学生の日本語学校の学費等を負担している市内介護サービス事業者に対する支援制度を創設し、超高齢社会の到来に向けた対策を進めてまいります。

障害者福祉では、知的障害や情緒障害のある幼児の通級学級について、これまで公立幼稚園に通う子どもたちと、私立幼稚園の5歳児を受け入れてまいりましたが、新たに私立幼稚園に在籍する4歳児の受入れを開始いたします。

また、昭和57年の建設から39年が経過し、老朽化が懸念される大みかけやき荘について、利用者やその保護者の意識やニーズの多様化に対応するため、再整備に向けた施設の在り方の検討に着手いたします。

地域福祉については、生活困窮者の自立支援に向け、引き続き、ひきこもりなどで長期にわたり社会から離れている方の社会復帰のための支援や、多重債務を抱えている方の家計管理能力を高めるための支援に取り組んでまいります。

地域医療では、4月から日立総合病院の地域周産期母子医療センターが母体の救急搬送も含めた完全再開をいたしますので、市内で安心して子どもを産み育てられる環境の維持・向上を図るため、産婦人科及び小児科医師の確保や財政支援など、引き続き、センターの安定的な運営に向けた支援を進めてまいります。

健康づくりについては、新型コロナウイルスから市民の皆様の命と健康を守るため、ワクチンの3回目の接種を、医療機関の皆様の協力をいただきながら、可能な限り速やかに進めてまいりますとともに、感染拡大防止に係る様々な対策に引き続き取り組んでまいります。

また、骨髄移植等により免疫を失った方に対する、各種予防接種の再接種費用助成制度を新設するほか、オンラインによる生活習慣病予防のための保健指導及び情報発信の開始、さらには郷土の宝であるラジオ体操の更なる普及促進などにより、市民の健康増進につながる取組を総合的に進めてまいります。

(2) 未来を拓く人と多様な文化を育むまち（教育・文化）

第2は、未来を拓く人と多様な文化を育むまちを目指す、教育・文化についてであります。

子どもたちが自ら学び考える確かな学力の育成や、学校と地域が連携した教育活動に取り組むなど、「ひたらしさを活かした教育」を進めるとともに、市民の誰もが生涯にわたって学び、スポーツや地域の特色ある文化資源・市民文化・芸術に携わることができる機会を提供してまいります。

学校教育については、国が進めるGIGAスクール構想の一環として、1人1台のタブレット端末環境の整備が完了し、ICT化を進める中で、機器の専門知識を有するICT支援員を配置するほか、新たに電子黒板と指導者用デジタル教科書の導入及び検証を行うなど、情報教育の更なる充実を図ってまいります。

学習環境の整備では、グローバル化の進展により、日本語を話せない外国人児童生徒が増加しているため、通訳ボランティアの配置により、学校生活に慣れることができるよう支援するとともに、市内全小中学校等に設置した学校運営協議会制度を推進し、学校と保護者、地域住民が協力して学校運営に参画する体制を構築してまいります。

また、学校再編を推進するため、対象となる学校の関係者、保護者及び地域の方で構成される統合準備委員会を設置し、再編の時期や学校の名称など基本的な事項の協議を進め、子どもの学びの環境を確保してまいります。

ひたらしい教育の推進については、本年4月から中里小中学校が、小中一貫教育を行う義務教育学校に移行し、本市教育に新たな1ページが刻まれることとなり、継続的で系統的な指導体制の充実と、地域との協働による活性化を推進してまいります。

また、引き続き、市、県、日本学生支援機構の奨学金を活用して大学等を卒業した方が市内に

居住する場合の返還金の助成を実施してまいります。

学校施設の整備については、学校再編計画に基づき、統合予定の小・中学校のうち、老朽化が進んだ久慈中学校校舎、楡形小学校校舎及び屋内運動場の耐力度調査を実施するとともに、校舎の老朽化が進んでいる日立特別支援学校の施設整備の方向性を位置付けるための基本計画を策定し、学習環境の改善を図ってまいります。

放課後における子どもの居場所づくりについては、放課後児童クラブと子ども教室の一体的運営を進め、開設回数の拡充などを図りながら、学習や体験等の様々な活動機会の充実を図ります。

読書活動の充実については、コロナ禍における新しい「非来館型」の図書館サービスとして開始した、インターネットで貸出や返却ができる電子書籍貸出サービスの書籍充実を図ります。

文化・芸術の振興については、ユネスコの無形文化遺産に登録され、郷土の誇りでもある「日立風流物」について、展示・収蔵施設等の整備に向け基本計画を策定してまいります。

また、国民栄誉賞受賞者で名誉市民でもある作曲家吉田正氏の顕彰事業を始め、「ひたち国際大道芸」や「ひたち秋祭り」、「市民オペラ25周年記念公演」などの各種イベント、さらには、文化団体への活動支援等を通じて、市民文化の振興を図ります。

都市交流・平和については、国際交流親善都市を締結して40周年を迎えるバーミングハム市との交流を継続するため、市民相互の交流を深める記念事業を実施するほか、次代を担う若い世代に平和の尊さや大切さを伝えていくため、市内の中学生を被爆地である長崎市に派遣し、戦争の悲惨さと平和な世界の実現のための学習に取り組んでまいります。

スポーツについては、本市のスポーツ拠点である市民運動公園の、野球場改築に向けた実施設計を進めるとともに、陸上競技場においては第三種公認更新に向け必要な整備を行うほか、市民運動公園と一体的に活用できる新たなスポーツ施設として、(仮称)会瀬スポーツ広場の整備を行うなど、市民がスポーツに親しむ環境の充実を図ってまいります。

また、5歳から8歳くらいまでの、いわゆるプレゴールデンエイジと呼ばれる子どもたちを対象としたモデル事業として「走る・跳ぶ・投げる」などの基本的動作が身に付くようにするための「運動遊びプログラム」を、スポーツ団体の方の協力を得ながら、提供してまいります。

(3) 多様な活力があふれる産業のまち（産業）

第3は、多様な活力があふれる産業のまちを目指す、産業についてであります。

100年を超える「ものづくりのまち」として、これまで培った産業・技術集積などの強みをいかしながら、これからの時代に対応した産業構造の転換に順応する経営革新や、商業、農林水産業の有機的な連携、産業立地による雇用の創出などを成長エンジンに、地域経済の活性化を図ってまいります。

工業の振興については、市内中小企業の脱炭素経営を促進するため、大手企業や大学、金融機関、行政が連携したコンソーシアムを立ち上げ、脱炭素化に向けた施策の検討を進めるとともに、相談窓口の設置や優れた取組を行う事業者に奨励金を交付するなど、脱炭素化の動きにいち早く対応できるよう後押しするほか、急速に進展するデジタル化にも対応できるよう、引き続き、中小企業のデジタルトランスフォーメーションの促進や、デジタル人材育成のための取組を支援してまいります。

加えて、アフターコロナを見据え、新しい生活様式への対応のための支援や、テレワークに必要な従業員の環境整備に対する支援を行ってまいります。

雇用の維持・創出と創業支援については、きめ細かな就業支援を図るため、本市独自の無料職業紹介機関である雇用センター多賀において、市内企業と求職者のマッチングを引き続き行って

まいりますとともに、高校生の職業体験活動を支援し、地域雇用の創出を図ります。

また、誰もが働きやすい環境づくり支援として、新たに外国人労働者を雇用する事業者への補助を拡充するとともに、国の働き方改革に関する認定を取得した市内の中小企業等への企業奨励金を交付してまいります。

さらに、新たに大甕駅前開設する「ミカケル」を始めとしたマイクロクリエイションオフィスの運営により、創業の促進と街なかの活性化を図ってまいります。

商業の振興については、コロナ禍において、新しい生活様式として定着しつつあるキャッシュレス決済に対応するため、決済端末の購入や、レジの設置費用などの導入に係る経費を支援するとともに、駅周辺やBRT沿線の空き店舗に新規出店する事業者への支援を継続し、まちなかの活性化を図ってまいります。

日立駅前の再活性化については、イトーヨーカドー日立店の閉店に伴う商業機能への影響を最小限に抑えるため、日立駅前地区活性化委員会による期間限定ショップの開設や各種イベント等の実施を引き続き支援するとともに、魅力あるテナントの早期誘致の実現に向け取り組むほか、若者や創業のための場づくりの検討を進め、にぎわいの維持・創出を図ってまいります。

農林業の振興については、本市の特産品である茂宮かぼちゃ栽培の体験農園開設に向けた、ほ場整備を実施するとともに、高齢化や後継者不足、収益確保の課題に対応するため、農作業の効率化につながる農機具の購入費用を助成するほか、農業用簡易施設の整備費用や高付加価値作物の種苗の購入費用に対する支援を行い、農業経営の持続化と安定化を図ってまいります。また、伊師地区の県営土地改良事業において、農地集積に向けた区画整理などを推進してまいります。

さらに、森林の適切な管理に向け、引き続き、森林所有者への意向調査と調査に基づく森林経営管理権集積計画の策定を行い、間伐等の森林整備に取り組んでまいります。

水産業の振興については、漁業就業者の減少や高齢化、後継者不足などの課題に対応するため、市内の漁業協同組合が新たに就業者を雇用し、漁業に必要な技術等を習得させるための経費や、久慈漁港における荷捌き所の照明設備の更新、漁船のメンテナンス等に不可欠な船揚げ場の整備に対する支援など、漁業協同組合の経営基盤の安定化や、漁作業の省力化などを図ってまいります。

産業立地については、女性や若者の雇用機会の拡大を図るため、就業ニーズの高い事務系の企業の誘致に向けて、オフィス開設意向調査を進めるとともに、日立港区後背地から日立南太田インターチェンジ周辺地域における産業団地の整備に向けた調査検討に取り組んでまいります。

物流については、昨年8月に県が設置した「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会」において、国・県とともに、日立港区の脱炭素化及び本市の将来を担う産業の創出を目指した検討を進めるほか、津波・高潮から港湾及び市街地を守るため、「粘り強い構造」を導入した沖防波堤の整備を促進するなど、港湾機能の強化を図ってまいります。

観光の振興については、本市の貴重な観光資源であり、更なる魅力向上を図るため策定した「かみね公園活性化基本計画」に基づき、民間活力を導入した施設整備や行楽シーズンなど慢性的に不足する駐車場の機能強化に向けた検討を進めるほか、かみね動物園においては、猛獣舎整備の総仕上げを始め、園内移動の負担軽減に向けた動線計画の見直しや、老朽化している獣舎の対応などを踏まえた第3次再整備事業計画を策定してまいります。

さらには、魅力ある資源をいかした観光地域づくりを進めるため、奥日立きららの里においては、民間企業の知見や経験をいかしながら、施設の有する里山の魅力をさらに高め、特徴づける基本計画の策定に着手するとともに、中里地区の活性化に向けては、里川吊橋周辺に、駐車場、遊歩道及び芝生広場等の施設整備のための実施設計などを進めてまいります。

また、日立アルプスの活用については、県北6市町をつなぐ「ロングトレイル構想」の実現に向け、神峰山から鞍掛山、豎破山のハイキングコースの測量や、風神山における公衆トイレの改修検討を進めます。

道の駅日立おさかなセンターについては、更なる交流人口の拡大やサービス向上を目指して、引き続き、施設所有者との協議を図りながら、再整備に向けた検討を進めます。

さらに、建設から30年以上が経過し、老朽化していた久慈サンピア日立の改修工事が間もなくしゅん工し、隣接するスポーツセンターの利便性向上も含め、リニューアルオープンに向けた準備を進め、南部地区の観光拠点施設として魅力を高めてまいります。

加えて、本市の海岸線の魅力を体感できるよう、大洗・ひたち海浜シーサイドルートにつながる支線コースの整備に向けた調査検討や、サイクリングイベントによるにぎわいの創出と観光誘客を図ってまいります。

(4) 都市環境が充実した魅力あるまち（都市基盤）

第4は、都市環境が充実した魅力あるまちを目指す、都市基盤についてであります。

将来を見据えながら、人と環境にやさしい公共交通体系を始め、重点課題である道路交通体系や質の高い住環境の整備に取り組むことで、利便性が高く、総合力を備えた持続可能なまちを目指してまいります。

市街地整備については、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の形成を目指す重要な拠点として、常陸多賀駅周辺地区整備事業を推進し、駅西側のにぎわい創出に向けた、自由通路及び駅舎を中心とした駅周辺施設を一体的にデザインする空間設計を始め、交通結節点としての機能強化に向けた東口広場及び南北アクセス道路等の詳細設計に取り組むなど、着実に事業を進めてまいります。

幹線道路の整備については、本市の南北軸の大動脈である国道6号の大和田拡幅事業、日立バイパスⅡ期区間を始め、国道245号の久慈大橋、日立港区北拡幅等の4車線化に向けた整備促進を図るほか、将来の産業誘致に向けた重要性に鑑み、新たに要望項目に加えた国道293号の4車線化についても、引き続き国・県に要望してまいります。

また、国道6号を補完する機能を有する山側道路については、常陸太田市との広域的交流を促進するための（仮称）真弓トンネルの整備や、鮎川・城南道路の用地取得などを計画的に進め、道路渋滞の解消を目指して、事業の推進に努めてまいります。

生活道路については、主要地方道日立笠間線南側の準用河川大川に架かる十石橋下流側において、歩行者の安全性向上を図るために人道橋の新設が必要なことから、その測量、設計を実施するとともに、通勤時間帯の渋滞解消を図るため、豊浦小学校西側の中所沢川尻線交差点において、右折レーンの設置に向けた測量、設計を実施してまいります。

また、大和田拡幅取付道路の新設工事により、大橋、石名坂地区から国道6号へのアクセス向上を図るとともに、大沼・河原子道路では、大沼小学校付近から市道11号線までの区間の用地測量と、その北へ続く、日立笠間線に至る区間の概略設計に取り組み、新たな南北軸道路の早期完成に努め、道路機能の向上を図ってまいります。

公共交通については、地域公共交通活性化再生法の改正を受け、市民の移動手段確保に向けた各種施策を推進するため、「地域公共交通計画」の策定に着手するとともに、引き続き、市内に居住する小中学生、高校生への路線バス通学定期購入に係る助成や、ひたちBRT自動運転の実証運行、MaaSの仕組みや、グリーンスローモビリティなどを用いた新しい移動手段づくりへの支援に取り組むことで、誰もが自由に移動できる円滑な公共交通ネットワークを構築してまい

ります。

公園・緑地については、誰もが安心して快適に利用でき、地域の拠点となる魅力ある公園の再整備を進めるため、「公園すてき化整備計画」を策定するとともに、適切な維持管理による美観向上を図ります。

また、旧滑川処理場等跡地では、市民ニーズを踏まえ新たな公園として利活用するため、事業化に向けた検討を行うとともに、小木津山自然公園においては、引き続き進入路整備を進めるなど、魅力ある公園づくりを進めてまいります。

さくらのまちづくりについては、「さくらのまちづくり基本計画」に基づき、市民や企業との協働により推進することとし、桜を守り育てる体制の構築を始め、かみね公園や十王パノラマ公園などの特に重要な施設における桜の適切な管理、樹齢の進んだ平和通りの桜の計画的な更新など、さくらのまち日立の魅力の創出と更なる向上を図ってまいります。

河川・水路については、水害の発生が懸念される長峰排水路の改修を引き続き進めるとともに、土砂等の堆積により流れの悪い河川においては、しゅんせつを実施するなど、適切な治水対策を推進することで、豪雨等による浸水被害の軽減を図ってまいります。

住環境・定住については、山側住宅団地への住み替えを促進する取組において、転入を含めた団地区域外からの住み替えを行う場合又は住宅の売却などを行う場合のリフォーム費用の補助制度を創設します。

また、市内に住宅を取得した子育て世帯に対する補助、空き家や跡地の利活用促進の補助を引き続き行うことにより、若年世代の負担軽減と効果的な住み替えを促進するほか、県外からテレワークをきっかけにUターン移住する方をターゲットとして、親世帯との同居・近居に係る支援額を増額するとともに、東京圏からの移住者への支援制度を継続し、若者や子育て世帯の移住・定住を促進してまいります。

さらに、本市の住生活における課題や国・県の動向を踏まえ、良好な住環境の形成及び居住安定の確保などについての方向性を定める「住生活基本計画」の改定に着手するとともに、「市営住宅ストック総合活用計画」の改定を進める中で、入居要件の緩和や民間活力の導入、空き部屋活用の検討を行うことなどにより、誰もが住みやすい住環境を提供してまいります。

上下水道については、将来にわたり水道水の安定供給を行っていくため、森山浄水場の長寿命化及び十王浄水場の機能強化に取り組むとともに、老朽化が進む上下水道施設の計画的な更新や耐震化を進めることにより、市民のライフラインを確保するほか、下水道ストックマネジメント計画に基づく雨水施設の改築工事及び事業計画区域の拡大などの老朽化対策を進めてまいります。

(5) 自然と調和した安全・安心のまち（生活環境）

第5は、自然と調和した安全・安心のまちを目指す、生活環境についてであります。

災害に強く犯罪の少ない、市民の誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるとともに、本市の特性や資源を有効活用しながら、脱炭素や循環型社会の形成など、環境にやさしく快適で住みよい生活環境の整備を進めてまいります。

自然環境の保全については、脱炭素社会の実現に向けコミュニティが実施する環境活動事業を支援するほか、家庭における太陽光発電システムや燃料電池、蓄電システムの設置費用の一部を支援し、環境にやさしいまちづくりを推進いたしますとともに、事業用太陽光発電設備につきましては、国の再生可能エネルギー導入の方針を鑑みながらも、市民の安全安心を確保することを最優先に、適切な設置を推進してまいります。

また、市においては、環境にやさしい公用車として電気自動車への転換を進めるとともに、公共施設への再生可能エネルギー機器などの導入に向けた手法を検討するほか、第4次となる環境基本計画を策定し、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進してまいります。

ごみ・資源については、近年のライフスタイルや多様性による生活習慣の変化に対応した、新たなごみ収集システムの検討を行うとともに、再生資源の回収を促進するため、モデル事業として取り組んでまいりましたビン類の拠点回収場所を増設して本格実施に移行するほか、食品ロス削減など、ごみの減量化・資源化を更に進めることで、循環型社会の形成を推進してまいります。

また、ごみの不法投棄を未然に防止するため、不法投棄監視員のパトロール活動や監視カメラの設置のほか、チラシやポスターによる啓発活動を行ってまいります。清掃センターについては、3年目となる基幹的設備改良事業を引き続き実施し、施設の長寿命化を図ってまいります。

消防・救急については、市民の生命と財産を守る消防業務の中核を担う消防指令システムの更新に着手し万全の体制を確保するとともに、北部地区の防災拠点となる新たな北部消防署の庁舎整備に向けた用地測量を開始するなど、施設の安全性と消防力の向上に努めてまいります。

また、高規格救急自動車や消防団の小型動力ポンプ積載車の更新を進めるとともに、河原子幼稚園跡地に建て替えを行っている第12分団詰所の外構整備と旧詰所の解体を行うなど、設備や施設の機能強化を図ってまいります。

防災・減災については、久慈川流域の洪水避難対策として、坂下地区に避難タワーなどの避難施設の整備を進めてまいりましたが、本施設が間もなく完成いたします。引き続き、市内各所に存在する災害危険箇所の的確な把握に努めるとともに、各種災害リスクが一目で分かるよう、津波、洪水、土砂災害に加え、内水ハザードマップ、ゆれやすさマップを1冊にまとめた「総合防災マップ」を作成するなど、ソフトとハードが一体となった効果的な防災・減災対策を講じてまいります。

また、災害発生時に避難行動要支援者が迅速かつ的確に避難することができるよう、個別避難計画の作成を進めるとともに、支援を行う方に対する避難情報配信システムや、個別避難計画を管理するシステムを導入いたします。

さらに、自主防災組織や市主催の防災訓練の強化、コミュニティ単位での防災士の資格取得促進など、地域防災力の更なる強化を図ることで、災害発生時においても市民の皆様が適切に避難行動の取れる体制を構築してまいります。

原子力安全対策については、県や関係機関と協力を図りながら、実効性のある市の広域避難計画が策定できるよう、優先順位を決めて課題解決を図っていくとともに、東海第二発電所から5キロメートル区域内に居住している、自力避難が困難な要配慮者のための放射線防護対策施設を南部支所に整備し、原子力災害に備えてまいります。

防犯・交通安全については、令和3年10月から市に移管を受けた防犯灯の維持管理を適切に行い、町内会等の負担軽減と安全・安心のまちづくりを推進するとともに、防犯カメラ整備計画に基づく公共空間への防犯カメラ設置等により、更なる地域防犯体制の強化に取り組むほか、子どもや高齢者を始めとする交通事故の未然防止に向けた各種取組をより一層推進してまいります。

(6) みんなで創る持続可能なまち（協働・行政経営）

第6は、みんなで創る持続可能なまちを目指す、協働・行政経営についてであります。

コミュニティを始め、NPO法人・ボランティアなどの市民団体、企業、大学との情報共有、連携をより一層進めるとともに、社会経済情勢や多様な市民ニーズに的確に対応した行財政運営に取り組むことで、持続可能なまちづくりを進めてまいります。

コミュニティとの協働については、新たに策定した「コミュニティ活動推進行動計画」に基づき、各種取組を推進してまいります。具体的には、ホームページのリニューアルやSNS活用に向けた支援を始め、活動の指針となるコミュニティプランの改訂支援や、活動参加によりポイントが付与される仕組みづくり、脱炭素社会に向けた全世代型コミュニティ環境活動として、ごみ拾いや除草をスポーツとして楽しむイベントの開催など、持続可能なコミュニティを目指してまいります。

また、活動拠点となる交流センターについては、オンライン会議等を実施するための貸出用デジタル機器を整備するほか、豊浦交流センターへのエレベーター設置、日高交流センターの空調やトイレ改修を始め、長寿命化に向けた外壁改修などを計画的に進めてまいります。

男女共同参画については、新たに策定した「第4次ひたち男女共同参画計画」に基づき、女性の就業に直結する専門資格取得支援の対象資格拡充を始め、女性対象の新たなカウンセリング相談や、男性・性的マイノリティの方が相談できる窓口開設など、多様性への理解を深めながら更なる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを推進します。

若者応援については、ひたち若者がかがきプランの目指す「かがやく若者であふれるひたち」を実現するため、引き続き、各種取組を推進してまいります。

具体的には、ひたち若者がかがき会議への活動支援とアドバイザーの配置により、若者のアイデアによる事業の推進や、若者が求める場づくりの検討を行うとともに、まちの活性化、にぎわいづくりの創出にチャレンジする若者団体への活動支援に新たに取り組み、若者が地域づくりを実践できる環境を整えてまいります。

また、若い世代が経済的理由で結婚に踏み出せなくなることを防ぐよう、新生活に必要な費用を継続して支援いたします。

広聴広報機能の充実については、昨年10月から新たな市報の配布方式を導入し、全世帯に市報を配布できる体制が整備できたことから、引き続き本市の特色ある施策や魅力などを、広く広報してまいります。

また、若い方にも市政への関心を持っていただけるような動画を作成し、インターネットを活用して視聴できる環境を整えることにより、「伝わる広報」の更なる充実に取り組んでまいります。

さらに、市民相談については、市民からのニーズが高い弁護士や行政書士との相談日を増やすなど、より相談しやすい環境の整備を図ってまいります。

シティプロモーションについては、お試し移住の取組や本市での暮らしを体験するツアー、本市の魅力をもっとPRする「日立市ってほんとはスゴイんです！」プロジェクトなどにより、ひたちらしさを市内外にPRし、本市に共感する人を増やすとともに、交流人口の拡大、移住・定住の促進を図ってまいります。

行政経営については、まず、行政・地域社会のデジタル化といたしまして、新たに策定した「デジタル化推進計画2022」に基づき、行政手続のオンライン化や業務システムの標準化、RPA導入業務の拡充、電子決裁システムの活用などを推進し、更なる市民サービスの向上と行政の効率化を図るとともに、デジタル社会の早期実現に向け、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの更なる普及促進に取り組んでまいります。

また、市の職員一人ひとりが、新たに策定した人材育成計画に基づく「めざす職員像」「めざす組織像」に向けて努力し続けることで、組織力を最大限に発揮しながら、市の将来都市像の実現に向けチーム一丸となって市政を推進するとともに、職員のテレワークの推進や、時差出勤などの効果的な運用により、職員の多様な働き方と働きやすい環境づくりを推進してまいります。

本市への愛着の醸成と財源確保に向けた取組については、令和3年度から実施しているプロ

プロジェクト共感型のガバメントクラウドファンディングの取組を積極的に推進するとともに、本市の特産品や魅力を広くPRしながら、生まれ育った日立を大切にしたい、ふるさと日立のために貢献したいという皆様の温かいお気持ちの表れであるふるさと寄附金制度の更なる利用促進を図ってまいります。

行財政改革については、最終年度を迎える第8次行財政改革大綱の総仕上げに向けて、取組事項を着実に進めていくとともに、次期大綱の策定により不断の改革を推進してまいります。また、公共施設の維持管理では、改訂した「公共施設マネジメント基本方針」及び新たに策定した「公共施設マネジメント中期行動計画」に基づき、将来にわたって市民の皆様が公共施設を安全かつ快適に利用できるよう、施設の維持管理に取り組んでまいります。

4 結 び

以上が、令和4年度の施政方針並びに予算案の大綱であります。

冒頭に申し上げましたように、令和4年度は、本市における今後10年間のまちづくりの羅針盤となる新総合計画のスタートの年となります。

私は、就任当初から、地方創生・人口減少対策という、本市のみならず、我が国の国難とも言うべき最重要の課題に取り組むことを己の使命として課してまいりましたが、近年では、未曾有の危機的状況をもたらし、従前の社会経済、生活、価値観を一変させた新型コロナウイルス感染症の出現に加え、地球規模の環境問題や社会のデジタル化への対応など、新たな壁に直面し、時代の大きな転換期を迎えております。

しかし、我々は、壁があるからこそ、それを乗り越えるために更なる努力と研鑽を積み、強くなれるのではないかと考えております。本市の英知を結集し、粘り強く解決の道を模索することで、市政に立ちほだかる壁をよりよい未来への扉に変えて、力強く前へ進んでいかなければなりません。

かつて、米沢藩を改革した上杉鷹山の「為せば成る 為さねば成らぬ何事も 成らぬは人の 為さぬなりけり」という名言のごとく、私は、将来における本市のあるべき姿をしっかりと見据え、幾多の困難にもひるむことなく、これからも一心に歩みを進めていく考えでございます。

奇しくも、今年の干支は「壬寅」でございますが、厳しい冬を耐え、春が来て、草木が生じる。このことから、芽を出したものが成長する、これから成長する物事の始まる年と言われております。

本市のまちづくりにおきましても、2年にわたるコロナ禍の長い冬を耐えて、その先にある春の芽吹きをいち早く感じ取ることができますよう、新しい総合計画に位置付けた各種施策を、大胆に、そして着実に推進しながら、いつの時代にも変わらぬ安全・安心を市民の皆様にお届けすべく、「継続は力なり」という不変の決意のもと、一步一步、全力で市政運営に邁進する所存でございます。

何とぞ、議員各位のなご一層の御支援、御協力をお願い申し上げますとともに、十分な御審議を賜りますようお願い申し上げます。

【2】財政状況

1 令和4年度日立市予算（当初）

(1) 会計別予算一覧表

(単位 千円)

会計名		本年度	前年度	比較	前年度比 (%)
一般会計		72,890,000	72,705,000	185,000	100.3
特別会計	国民健康保険事業	13,865,495	14,327,764	△462,269	96.8
	介護保険事業	17,475,907	17,390,605	85,302	100.5
	介護サービス事業	2,724,853	1,828,291	896,562	149.0
	戸別合併処理浄化槽事業	23,884	23,948	△64	99.7
	後期高齢者医療事業	3,271,661	3,355,142	△83,481	97.5
	水道事業	6,165,544	5,626,413	539,131	109.6
	下水道事業	6,521,769	6,118,346	403,423	106.6
	小計	50,049,113	48,670,509	1,378,604	102.8
合計		122,939,113	121,375,509	1,563,604	101.3

(2) 一般会計歳入一覧表

(単位 千円)

科目	本年度	前年度	比較	前年度比 (%)	構成比 (%)
1 市税	25,716,658	25,340,691	375,967	101.5	35.3
2 地方譲与税	555,236	546,000	9,236	101.7	0.8
3 利子割交付金	19,000	19,000	0	100.0	0.0
4 配当割交付金	50,000	50,000	0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	21,000	0	100.0	0.0
6 法人事業税交付金	141,000	141,000	0	100.0	0.2
7 地方消費税交付金	3,600,000	3,600,000	0	100.0	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	40,000	40,000	0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	98,000	98,000	0	100.0	0.1
11 地方交付税	5,500,000	5,200,000	300,000	105.8	7.5
12 交通安全対策特別交付金	28,000	30,000	△2,000	93.3	0.0
13 分担金及び負担金	214,212	208,703	5,509	102.6	0.3
14 使用料及び手数料	2,440,384	2,494,640	△54,256	97.8	3.4
15 国庫支出金	11,790,166	10,279,998	1,510,168	114.7	16.2
16 県支出金	4,501,167	4,445,547	55,620	101.3	6.2
17 財産収入	376,851	346,879	29,972	108.6	0.5
18 寄附金	1,000,000	1,000,000	0	100.0	1.4
19 繰入金	9,911,730	9,272,857	638,873	106.9	13.6
20 繰越金	300,000	300,000	0	100.0	0.4
21 諸収入	1,606,896	1,521,185	85,711	105.6	2.2
22 市債	4,969,700	7,739,500	△2,769,800	64.2	6.8
合計	72,890,000	72,705,000	185,000	100.3	100.0

(3) 一般会計歳出目的別一覧表

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	前年度比 (%)	構成比 (%)
1 議会費	432,930	454,553	△21,623	95.2	0.6
2 総務費	8,204,462	9,017,078	△812,616	91.0	11.3
3 民生費	27,335,326	26,934,204	401,122	101.5	37.5
4 衛生費	7,342,320	4,809,725	2,532,595	152.7	10.1
5 労働費	69,484	70,647	△1,163	98.4	0.1
6 農林水産業費	380,180	307,018	73,162	123.8	0.5
7 商工費	3,076,905	5,923,739	△2,846,834	51.9	4.2
8 土木費	7,530,328	6,881,197	649,131	109.4	10.3
9 消防費	3,325,473	3,189,029	136,444	104.3	4.6
10 教育費	7,877,447	7,897,853	△20,406	99.7	10.8
11 公債費	7,015,145	6,902,693	112,452	101.6	9.6
12 予備費	300,000	300,000	0	100.0	0.4
▲ 災害復旧費	0	17,264	△17,264	皆減	0.0
合計	72,890,000	72,705,000	185,000	100.3	100.0

(4) 一般会計歳出性質別一覧表

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	前年度比 (%)	構成比 (%)	
人件費	14,028,293	14,063,402	△35,109	99.8	19.2	
扶助費	16,612,041	16,105,684	506,357	103.1	22.8	
公債費	7,015,145	6,902,693	112,452	101.6	9.6	
物件費	14,412,552	13,681,488	731,064	105.3	19.8	
維持補修費	236,898	263,367	△26,469	89.9	0.3	
補助費等	3,507,418	4,111,745	△604,327	85.3	4.8	
積立金	557,944	804,972	△247,028	69.3	0.8	
投資及び出資金	208,150	204,093	4,057	102.0	0.3	
貸付金	68,000	166,500	△98,500	40.8	0.1	
繰出金	6,845,764	6,750,843	94,921	101.4	9.4	
普通建設 事業費	補助	4,759,646	2,354,413	2,405,233	202.2	6.5
	単独	4,338,149	6,990,355	△2,652,206	62.1	6.0
	小計	9,097,795	9,344,768	△246,973	97.4	12.5
災害復旧 事業費	補助	0	5,445	△5,445	皆減	0.0
	単独	0	0	—	—	—
	小計	0	5,445	△5,445	皆減	0.0
予備費	300,000	300,000	0	100.0	0.4	
合計	72,890,000	72,705,000	185,000	100.3	100.0	

2 主要施策予算表

<一般会計>

款	事業名	事業費(千円)
総務費	デジタル化推進事業	57,211
	マイナポイント利用環境整備事業	22,677
	広聴広報事業費	121,805
	行政放送事業	38,843
	コミュニティFM活用事業	4,498
	シティプロモーション推進事業費	30,025
	[新] 公用車EV導入事業	8,043
	かみね公園活性化検討事業	11,173
	人口問題対策事業	3,239
	移住促進事業費	29,257
	マイナンバーカード交付事業	50,378
	庁舎等整備事業	66,511
	吉田正生誕100周年記念事業	12,760
	市民科学文化財団自主事業交付金	88,823
	シビックセンター計画修繕経費	79,268
	交流センター維持補修事業	183,481
	コミュニティ活動推進事業	12,059
	防災体制整備事業費	32,911
	災害危険箇所対策事業費	14,830
	防災訓練推進事業費	4,948
	防犯カメラ設置事業	8,778
	防犯灯維持管理事業費	29,882
	民生費	[新] 個別避難計画作成事業
地域子ども食堂運営補助事業		5,114
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業		11,880
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定事業		3,315
[新] 萬春園デイサービスセンター棟活用検討事業		343
高齢者おでかけ支援事業費		43,940
高齢者の居場所づくり事業費		14,014
生きがいづくりチャレンジ応援事業		522
高齢者はじめてICT推進事業		602
[新] 外国人留学生学費等支給支援事業		3,000
結婚新生活支援事業費		20,055
こども家庭支援事業		1,991
児童虐待防止ネットワーク事業費		2,742
お誕生おめでとう事業(出産祝金支給事業)費		53,159
児童クラブ運営経費		352,061
療育支援事業費<<子どもセンター費>>		22,108
施設整備事業費<<保育園費>>		51,221
女性人材育成事業費		2,046

款	事業名	事業費(千円)
衛生費	地域医療体制確保事業費	554,796
	予防接種事業	538,403
	[新] 骨髄移植等の医療行為に係る再接種費用助成事業	777
	感染症予防事業	10,000
	新型コロナウイルス感染症PCR検査費用助成事業	27,533
	妊婦・乳幼児健康診査事業費	125,312
	利用者支援事業	7,153
	母子保健事業	634
	産後ケア事業	2,188
	マタニティ子育てタクシー費用助成事業費	603
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	810,677
	レディースがん検診事業	3,692
	胃がん内視鏡検診事業	33,848
	健康診査事業	1,386
	がん患者サポート事業	1,958
	鞍掛山霊園施設整備事業	143,375
	新生児誕生世帯ごみ処理袋支援事業	652
	資源物拠点回収事業	2,357
	ごみ等排出困難世帯回収支援事業	1,087
	[新] ごみ等処理システム検討事業	2,696
	清掃センター基幹的設備改良事業費	1,736,196
	環境啓発事業費	2,500
	環境教育活動支援事業費	5,480
	脱炭素化推進事業費	46,079
	環境基本計画策定事業費	5,438
	労働費	雇用安定対策促進事業
中小企業活性化と人材確保事業		15,150
緊急中小企業雇用維持支援事業		10,495
農林水産業費	鳥獣被害対策事業	8,315
	特産農産物振興事業	2,275
	農業者支援事業	10,857
	森林経営管理事業	52,621
	水産振興対策事業	8,764
商工費	商店街活性化事業	36,880
	日立駅前再活性化事業	157,671
	[新] キャッシュレス導入支援事業	2,500
	中小企業支援対策事業	24,382
	中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業	8,000
	[新] 中小企業脱炭素経営促進事業	2,159
	緊急中小企業経営安定支援事業	32,141
	日立地区産業支援センター自主事業交付金	65,941
創業支援事業費	7,295	

款	事業名	事業費(千円)
商工費	産業立地促進事業費	30,653
	日立港区後背地～日立南太田IC周辺地区開発事業	2,500
	[新] オフィス等誘致促進事業費	2,500
	観光宣伝事業	1,678
	観光産業育成支援事業	3,500
	[新] シーサイドツーリズム推進事業	9,047
	グリーンツーリズム推進事業費	40,864
	パンダ誘致推進事業費	16,232
	動物園活性化事業費	303,721
	奥日立きららの里魅力づくり事業	19,855
	[新] 久慈サンピア日立スポーツセンター運営事業	3,115
	久慈サンピア日立運営事業	63,377
	土木費	[新] 地震ハザードマップ更新事業
道路再生事業費		215,400
海しょく洞対策事業		280,080
道路新設改良事業費		389,064
中所沢川尻線（市道640号線）改築事業費		270,870
市道9号線改築事業費		97,299
市道3509号線改築事業費		90,960
金沢町地内道路（市道6750号線）整備事業費		107,322
鮎川・城南道路整備事業費		115,957
大沼・河原子道路整備事業費		16,276
市道2004号線改良事業費		26,812
国道6号大和田拡幅取付道路新設事業費		150,800
橋梁長寿命化事業費		206,720
河川・排水路改修事業費		124,803
緊急しゅんせつ推進事業費		86,944
幹線道路整備検討事業費		2,592
公共交通政策検討事業費		15,118
新交通導入事業費		56,083
空き家利活用促進事業費		31,040
山側住宅団地住み替え促進事業費		37,180
ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業費		111,330
常陸多賀駅周辺地区整備事業費		351,036
地域公共交通再編事業費		107,996
ひたちBRT・駅周辺宅地創出促進事業費		11,700
桜の保護育成事業費		48,410
都市公園等施設長寿命化事業費		31,501
公園すてき化整備事業費		15,000
小木津山自然公園拡張整備事業費		105,400
用途廃止事業費		258,884
市営住宅ストック総合活用計画改定事業費		6,500

款	事業名	事業費(千円)	
土木費	高齢運転者交通事故防止対策事業費	8,124	
	歩道整備事業費	15,002	
	駅周辺バリアフリー事業費	31,300	
消防費	[新] 消防指令システム更新事業	227,095	
	非常備施設整備事業	19,769	
	常備車両整備事業	28,896	
	非常備車両整備事業	9,000	
	[新] 北部消防署庁舎整備事業費	3,385	
教育費	情報教育環境整備事業費《事務局費・教育指導費・特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費》	450,208	
	学校再編推進事業費	840	
	教育振興基本計画改訂事業費	1,105	
	N I E 推進事業	2,990	
	外国語指導助手活用による英語力育成事業	126,074	
	小学校外国語教育強化事業	1,170	
	学校運営協議会制度推進事業	5,200	
	スクールソーシャルワーカー活用事業費	3,267	
	施設整備事業《特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費》	237,164	
	こども発達相談センター事業費	24,219	
	奨学金制度拡充事業	18,169	
	中里中学校校舎改築事業費	142,216	
	十王中学校屋内運動場改築事業費	54,505	
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	2,678	
	ひたち大好き博士事業	5,111	
	放課後児童対策費	46,837	
	ラジオ体操普及事業費	8,944	
	移動図書館車運行管理事業費	7,667	
	電子書籍貸出サービス事業費	4,026	
	文化財保護事業費	8,683	
	長者山遺跡活用事業費	1,175	
	日立風流物展示施設等整備事業費	2,833	
	若者かがやき事業費	9,231	
	恋活応援事業費	1,185	
	社会体育促進事業	31,083	
	新型コロナウイルス感染症対策事業	28,130	
	学校給食費（保護者負担軽減分）《学校給食共同調理場費》	63,037	
	運動公園施設整備事業	298,663	
	スポーツ広場等施設整備事業	26,206	
	スポーツ拠点施設整備事業	826,147	
	予備費	予備費	300,000

※1 「事業名」欄の[新]は、令和4年度新規事業である。

※2 款内に同一の「事業名」があるものについては、該当する目の名称を《 》書きで掲載した。

＜国民健康保険事業特別会計＞

事業名	事業費(千円)
保険給付費	10,057,848
国民健康保険事業費納付金	3,333,721
保健事業費	171,273

＜介護保険事業特別会計＞

事業名	事業費(千円)
保険給付費	16,201,783
地域支援事業費	949,590

＜介護サービス事業特別会計＞

事業名	事業費(千円)
サービス事業費	729,233
施設整備費	1,986,259

＜戸別合併処理浄化槽事業特別会計＞

事業名	事業費(千円)
浄化槽管理費	15,913
公債費	7,971

＜後期高齢者医療事業特別会計＞

事業名	事業費(千円)
後期高齢者医療広域連合納付金	3,196,830
保健事業費	21,184

＜水道事業会計＞

事業名	事業費(千円)
水源及び配水施設費	780,831
配水管布設費	1,020,711
固定資産購入費	56,174

＜下水道事業会計＞

事業名	事業費(千円)
中央処理区改良費	935,063
流域関連処理区改良費	220,432
雨水対策費	442,012

3 財政指標

資料：地方財政状況調査（普通会計）

指数区分	年度					
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数(単年度)	0.772	0.830	0.825	0.847	0.836	0.832
経常収支比率(%) (臨時財政対策債等を含む。)	90.1	94.7	93.5	92.9	92.1	89.3
公債費負担比率(%)	12.1	11.4	12.1	11.4	11.5	10.5
義務的経費構成比(%)	47.6	36.6	46.7	44.3	47.7	42.1
普通建設事業費 構成比(%)	16.4	15.7	17.8	22.9	18.7	26.7

【3】 職員の数及び給料

1 職員の定数及び現数

(令和4年4月1日現在)

区分	条例定数	現数
	人	人
市長の事務部局の職員	1,051	845
議会の事務局の職員	12	10
監査委員の事務局の職員	7	7
農業委員会の事務局の職員	6	3
教育委員会の職員	443	111
選挙管理委員会の職員	6	-
消防職員	298	285
公営企業の職員	176	90
合計	1,999	1,351

※ 上記「現数」には、他の地方公共団体への派遣者等（16人）は含まない。

2 職員の級別平均給料表（企業職を除く。）

(令和4年4月1日現在)

区分 級	行政職			技能労務職			消防職		
	人員	平均給料 月額	平均 年齢	人員	平均給料 月額	平均 年齢	人員	平均給料 月額	平均 年齢
	人	円	歳	人	円	歳	人	円	歳
1	140	195,757	25	-	-	-	18	194,078	21
2	168	235,484	30	-	-	-	19	226,089	24
3	187	294,772	38	-	-	-	36	251,286	28
4	246	368,154	48	3	310,000	46	123	313,810	36
5	115	387,955	52	10	354,840	55	47	397,919	46
6	97	402,711	54	-	-	-	31	418,471	51
7	14	426,486	58	-	-	-	9	431,244	55
8	11	451,855	57	-	-	-	2	444,300	58
9	-	-	-	-	-	-	1	460,800	57
計	978	314,187	41	13	344,492	53	286	322,865	38

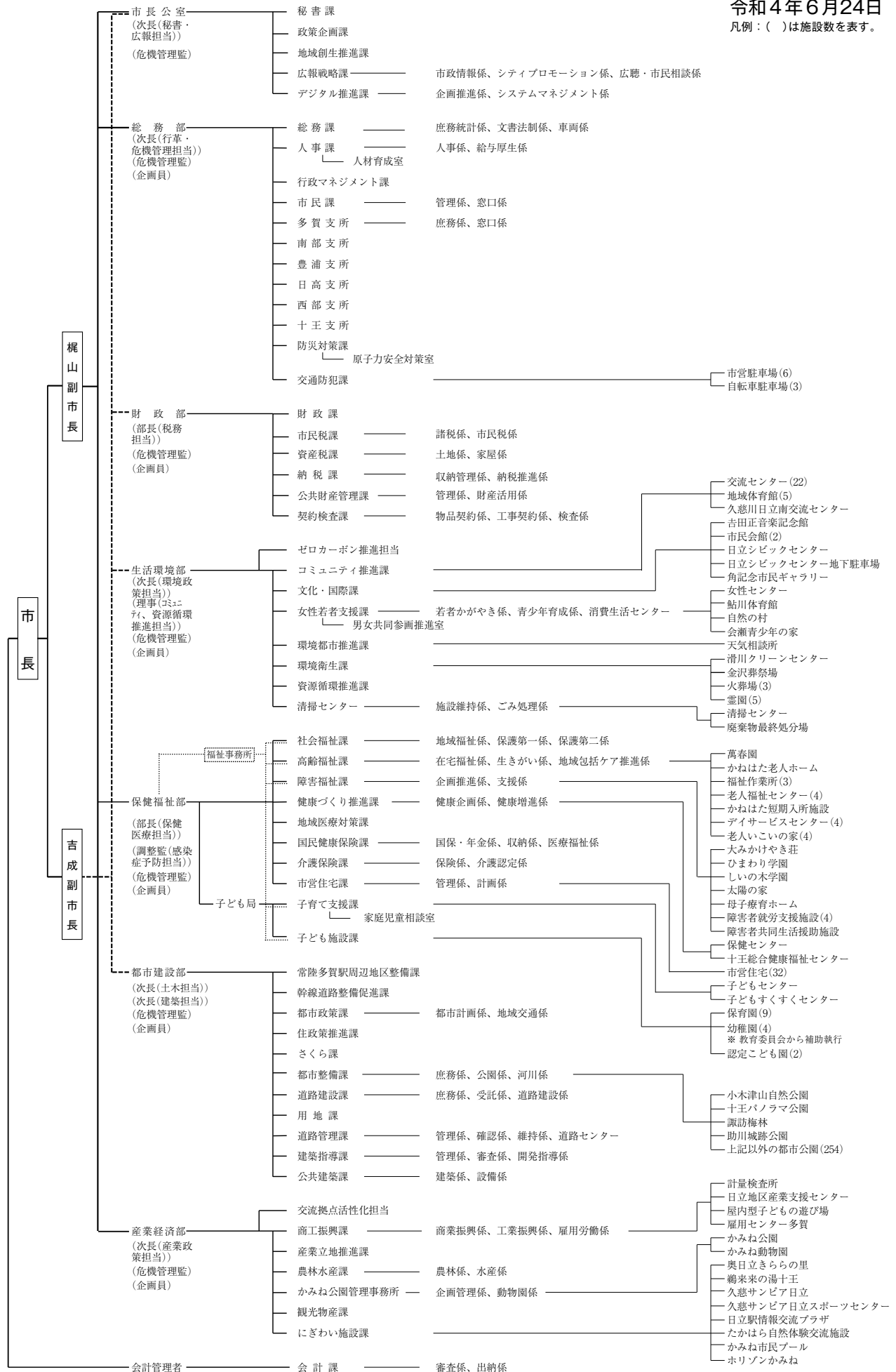
総人員 1,277人 (1,284人)
 平均給料月額 316,439円 (317,459円)
 平均年齢 40歳 (40歳)

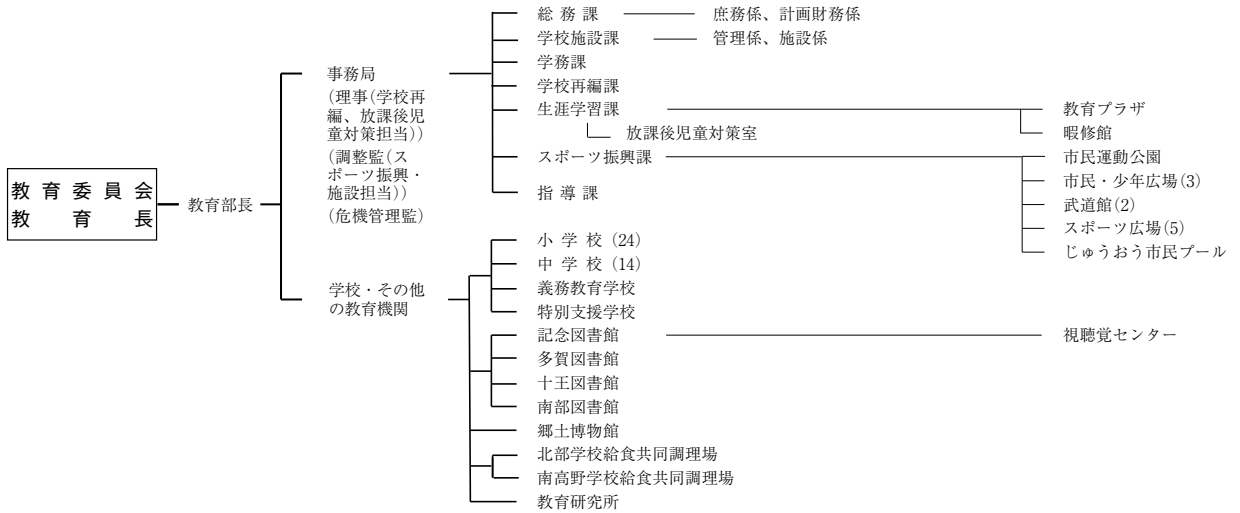
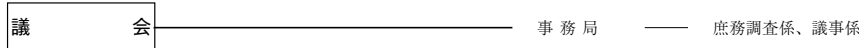
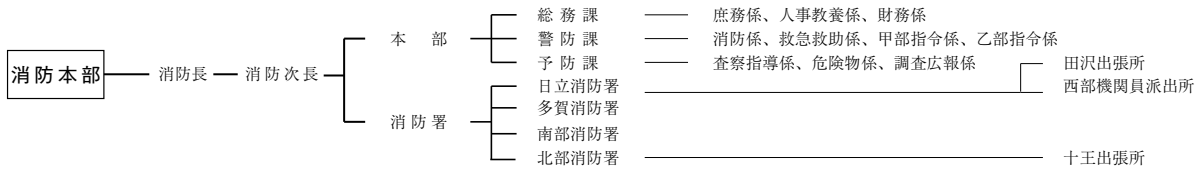
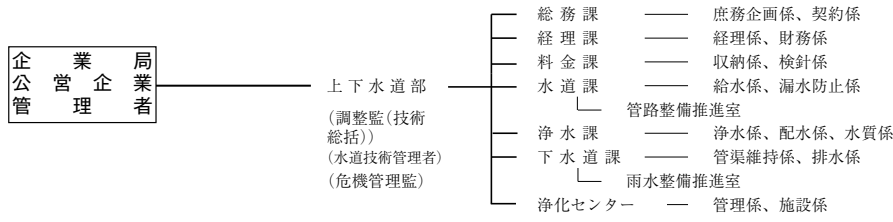
※ () 内は令和3年4月1日現在

【4】 日立市機構

令和4年6月24日

凡例：()は施設数を表す。





選挙管理委員会

監査委員 — 事務局

公平委員会

農業委員会 — 事務局

固定資産
評価審査委員会

【5】 主な事業

① 日立市総合計画

1 基本構想（令和3年12月17日議決）

(1) まちづくりの基本理念

本計画では、新型コロナウイルス感染症の影響等により世界レベルで社会経済情勢の不確実性が高まる中、また、市民のライフスタイルや価値観の多様化に伴い、人と人、人と地域の関係性の希薄化が叫ばれる中であっても、全ての人が、共助の精神を持って、安心して生き生きと暮らせるまちの実現を目指し、次の3つの理念を設定します。

- ・ 安心とやさしさにあふれるまち
- ・ 活力とチャレンジにあふれるまち
- ・ 「ひたちらしさ」があふれるまち

(2) 目指すべき将来都市像

**共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市 ひたち
～人づくり・まちづくり・そしてみんなの幸せづくり～**

「共創で新たな歴史を刻む」は、人口減少・少子高齢化、新型コロナウイルス感染症の影響など、様々な課題に直面する中であっても、本市まちづくりの歴史的な気風である市民・企業・行政が共に手を携え、「地域共創」の精神を更に前面に出し、持てる力を十分に発揮し合い、困難を乗り越え、未来を切り拓いていくという強い意志を示しています。

また、将来への先行きが見えず、不確実性が高まる時代であっても、逆境を更なる成長のチャンスと捉え、本市が有する「ものづくり」の知恵や技術、地域の力など、「まちの資産」を最大限にいかしながら、社会情勢の変化や新たなニーズに的確に対応し、新たなまちの価値を創造していくことで、力強く生き抜いていきます。そうすることにより、市民サービスや都市機能などが格段に進歩した状態である次世代型の一步進んだ「みらい都市」を築き、本市の新たな歴史の1ページを紡いでいきます。

さらに、まちの発展を支える「人財」の育成に注力し、様々な主体が連携・協働しながら、より多角的な視点を持ってまちづくりを進めていくことで、全ての世代が幸せを実感できるまちを目指していきます。

(3) 基本構想の期間

基本構想の目標期間は、2022（令和4）年度から2031（令和13）年度までの10年間

(4) 将来人口

本市では、2020（令和2）年3月に、国や県の地方創生の動きや本市におけるこれまでの取組の検証等を行い、第2期の「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、「日立市人口ビジョン」を改訂し、人口減少克服と地方創生に重点的に取り組んでいます。

そこで、本総合計画の目標年次である、2031（令和13）年度の人口は、第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略における「日立市人口ビジョン」との整合を図り、15万人と想定します。

(5) 施策の大綱

福祉・医療	健やかに生き生きと暮らせるまち	都市基盤	都市環境が充実した魅力あるまち
教育・文化	未来を拓く人と多様な文化を育むまち	生活環境	自然と調和した安全・安心のまち
産業	多様な活力があふれる産業のまち	協働・行政経営	みんなで創る持続可能なまち

2 前期基本計画

(1) 前期基本計画の役割

基本計画は、基本構想で定める「施策の大綱」に即し、福祉・医療や教育・文化など、分野別の具体的な施策の内容を体系的に示すものです。目指すべき将来都市像・基本理念の実現に向けて、今後5年間で取り組む施策や事業を定めます。また、市政運営の根拠となるとともに、市民と行政が協働でまちづくりを進めるための指針としての役割も担います。

(2) 前期基本計画の期間

基本計画の期間は、2022（令和4）年度から2026（令和8）年度までの5年間

(3) ひたち成長戦略プラン

新型コロナウイルス感染症の影響や今後も進行が見込まれる人口減少・少子高齢化など、本市を取り巻く環境は、年々、多様化・複雑化しており、「大綱・施策」という行政分野の垣根を越えて、分野横断的に対応していかなければならない課題が顕在化しています。

将来にわたって、安全・安心で持続可能なまちであり続けるためには、今後5年間における重点的な取組によって、これらの課題を克服することが必要であり、前期基本計画においては、全庁を挙げて分野横断的に解決すべき取組として「ひたち成長戦略プラン」に位置付け、施策・事業を戦略的に推進していきます。

人財充実プロジェクト	1 移住・定住支援 2 若者・女性の活躍 3 幸齢社会の形成 4 子どもにやさしいまちづくり 5 教育は日立市で
産業強化プロジェクト	6 新しい産業の創出 7 産業の多角化・人材確保 8 魅力的な雇用・就業支援
未来都市プロジェクト	9 未来型環境先進都市の推進 10 ひたち型スマートライフの構築 11 コンパクト・プラス・ネットワークの推進
魅力・地域力強化プロジェクト	12 共助の力と安全・安心力のパワーアップ 13 ひたちらしさのプロモーション 14 スポーツ・文化を活用したまちづくり 15 しなやかな新しい生活様式の普及

(4) 計画の進行管理

基本計画では、各施策の成果を評価するため、成果指標、目標指標を設定し、これらの進捗をPDCAサイクル手法により管理します。

この評価に当たっては、より客観性・信頼性を確保するため、市民参画による外部（第三者）評価の仕組みとして、評価会議を設置し、各施策の成果等の評価を行います。

② 坂下地区における洪水避難施設の整備

1 整備の目的

坂下地区における久慈川及び茂宮川に挟まれたエリア（低地）は、広範囲にわたって洪水による浸水被害が想定されているが、周辺に避難場所となる高台や施設がないことから、当該エリア内に緊急避難場所等を整備し、逃げ遅れによる人的被害ゼロを目指すこととした。

2 施設概要

(1) 神田町洪水避難タワー

- ア 建設地 神田町1082番1
- イ 高さ 退避所（2階）：7m、緊急救助用スペース（屋上）：9.7m
※ 洪水時の最大想定浸水深 約5m
- ウ 収容人数 100名
- エ 使用想定 階段またはスロープを上り、2階の退避所へ緊急的に避難する。

(2) 避難階段（久慈川日立南交流センター）

- ア 建設地 大和田町2206番ほか（久慈川日立南交流センター敷地内）
- イ 高さ 退避所（屋上）：6.5m ※ 洪水時の最大想定浸水深 約5m
- ウ 収容人数 100名
- エ 使用想定 階段を上り、屋上の退避所へ緊急的に避難する。

(3) 避難階段（留大橋）

- ア 建設地 留町地内（県道日立東海線の法面2か所に設置）
- イ 用途 高台となる留大橋へ向かうための避難路

(4) 備蓄ベンチ

- ア 建設地 留町168番11（津波避難高台敷地内に3基設置）
- イ 用途 一時避難に必要な資機材の収納



神田町洪水避難タワー



避難階段（久慈川日立南交流センター）

③ 脱炭素化推進事業

1 家庭の脱炭素化支援補助事業

(1) 概要

一般家庭における脱炭素化の取り組みを促進するため、家庭用の脱炭素化促進設備を設置する個人を対象に設置経費の一部を補助する。

(2) 補助対象設備及び補助金額

補助対象設備	補助金額
住宅用太陽光発電システム	1 kW当たり 10,000円 (上限30,000円)
家庭用燃料電池 (エネファーム)	1基当たり 100,000円 (1世帯につき1基)
蓄電システム	1基当たり 50,000円 (1世帯につき1基)

2 公共施設における再生可能エネルギー等導入可能性調査

(1) 目的

公共施設の脱炭素化を推進するため、159か所の公共施設（庁舎、支所、交流センター、小中学校、消防庁舎、水道施設など）について、再生可能エネルギー等の導入可能性調査を実施する。

(2) 内容

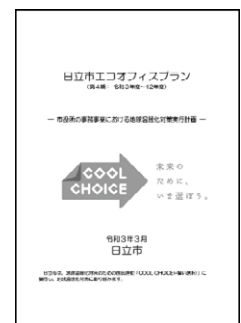
- ア 図面等を用いて、敷地内における太陽光発電設備の最大限導入量や蓄電池の最適導入量を算出する。
- イ 導入効果が高い施設から優先順位をつける。
- ウ 優先順位が高い施設については、設備導入に向けたより詳細な現地調査等を実施した上で、基本設計を行う。



再生可能エネルギー導入イメージ
(市役所屋上・太陽光発電)

3 エコオフィスプランの推進

- (1) 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、自らの事務事業に関する温室効果ガスの排出量削減のための計画として、令和2年3月に「第4期日立市エコオフィスプラン」(計画期間：令和3年度～令和12年度)を策定した。
- (2) 「第4期日立市エコオフィスプラン」に基づき、環境に配慮した事務事業を率先して実行し、温室効果ガスの排出抑制を図る。



4 コミュニティ環境活動交付金

(1) 目的

環境都市宣言及びゼロカーボンシティひたちの精神にのっとり、コミュニティ組織と共助の力をいかしながら、本市の豊かな自然を守り、環境にやさしく持続可能なまちづくりを行うとともに、脱炭素社会の実現を図り、安心して暮らせる社会を引き継いでいくため、日立市コミュニティ推進協議会の各単会が実施する環境に関する自主事業を助成する交付金を交付する。

(2) 交付金額

各単会当たり年額500,000円

(3) 対象事業

- ア 環境美化活動の推進
- イ 環境に関する普及啓発活動の推進
- ウ 省エネ化・省資源化・脱炭素化の推進
- エ 4R (リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル) の推進
- オ その他の環境に関する自主事業



④ ひたちさくら^{いろ}プラン（日立市さくらのまちづくり基本計画）の策定

1 策定の趣旨

本市のシンボルである桜は、市民と企業が力を合わせて煙害を克服した力強い歴史の中で育まれてきた。まちの発展とともに桜を大切にしてきた先人たちの想いを受け継ぎ、市民・企業・行政の協働により桜を守り育てる意識の醸成を図るとともに、さくらのまちづくりを推進するための指針となる基本計画を策定した。

2 計画期間

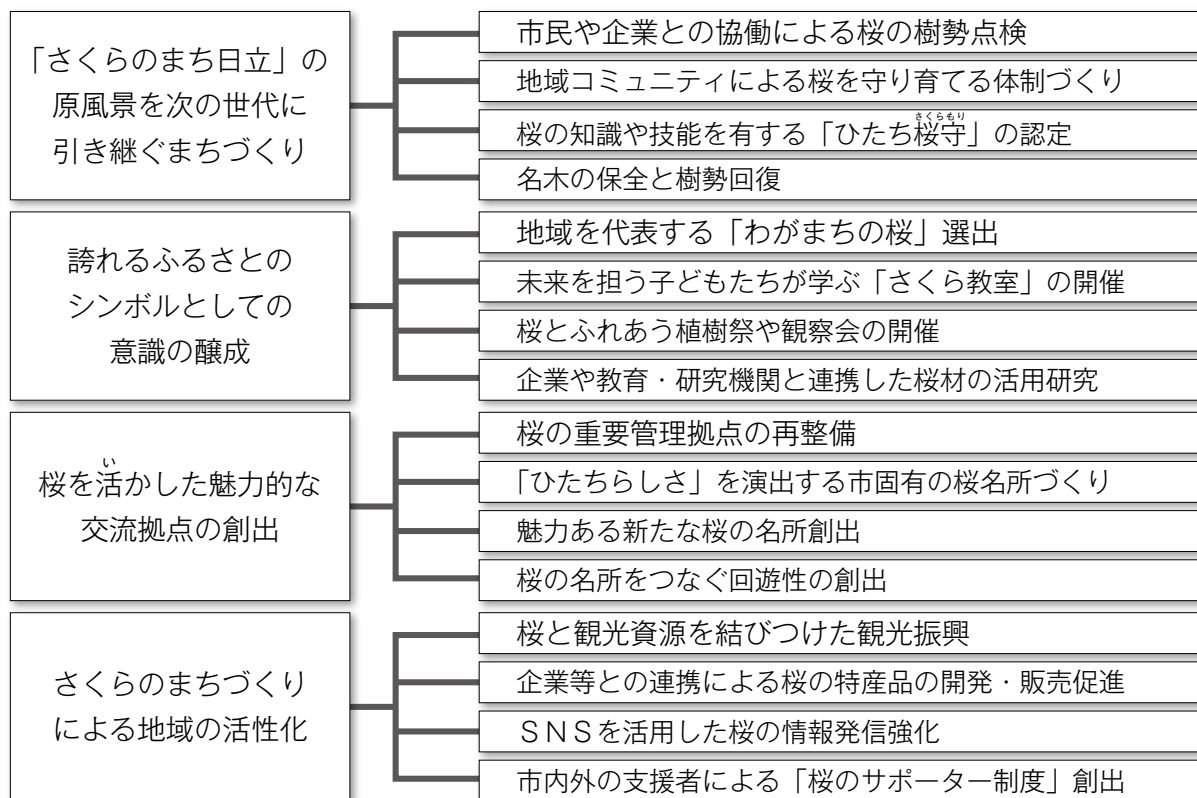
2022（令和4）年度から2031（令和13）年度までの10年間

（第1期計画期間 2022（令和4）年度から2026（令和8）年度までの5年間）

3 基本理念

本市のシンボルである桜を次世代に引き継ぐとともに、
桜を活かしたまちづくりを推進することにより、まちの活性化につなげる

4 4つの基本方針と各基本施策



詳細はこちら（日立市HP）



本市を代表する平和通りの桜

⑤ 久慈サンピア日立改修事業

1 事業の概要

指定管理者制度により運営している宿泊施設である久慈サンピア日立は、築30年以上が経過し、建物内の各設備に老朽化が生じていることから、電気、機械の設備工事を中心に、館内の内装等の建築工事、駐車場等の外構整備工事を併せた改修工事を行い、施設の長寿命化と利便性向上を図った。

2 所在地 日立市みなと町6丁目地内

3 施設概要

延床面積	6,683.08㎡
主要室	宿泊室(全25室)、会議・宴会室(洋室6室、和室4室)、レストラン、大浴場
構造・階数	鉄筋コンクリート造・7階建て
工事期間	令和2年3月20日から令和4年3月31日まで
工事費	1,843,186千円
施工業者	建築工事 岡部・多賀土木特定建設工事共同企業体 電気設備工事 高村・カドワキ・進和機設特定建設工事共同企業体 機械設備工事 飯村・日立管工・共和特定建設工事共同企業体 外構整備工事 岡部・多賀土木・金成重機特定建設工事共同企業体

4 完成写真



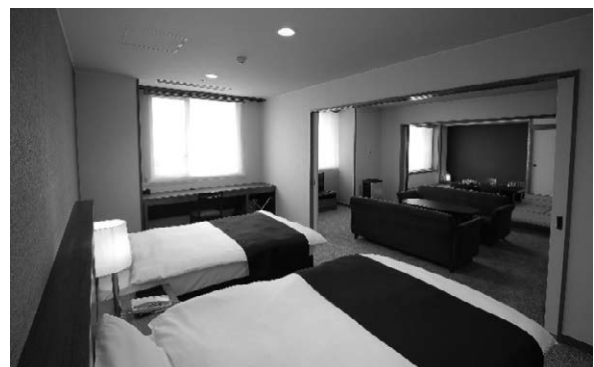
1階エントランス



さくらの間



たかすずの間



客室

⑥ 中里小中学校（義務教育学校）の開校

1 開校日
令和4年4月1日

2 所在地
日立市東河内町1953番地1

3 施設概要

(1) 延床面積
2,389.70㎡

(2) 建築概要

ア 構造・階数

木造・鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造 2階建て

イ 配置諸室

(ア) 1階

きららホール、音楽室、図工・美術・技術室、理科室、図書室、英語教室、多目的室、生徒会室、管理諸室（校長室、職員室、保健室、会議室、相談室）等

(イ) 2階

普通教室9室 等

ウ 主な設備

全室個別空調、LED照明、蓄電池付き太陽光発電設備（蓄電池22.4kW、太陽光20.4kW）、エレベーター（11人用）



中里小中学校 全景

4 学校の特徴

(1) 義務教育学校としての整備

ア 異学年間の自然な交流を生み出すために、前期課程（1～6年生）と後期課程（7～9年生）の全普通教室を1フロアに横並びに配置した。

イ 異学年交流を促進するため、全児童・生徒が集まることが可能なきららホールを配置した。

ウ 前期・後期課程共通の諸室については、共同利用とすることで、省スペース化を図った。

(2) 地域連携

ア きららホールについて、中里交流センターに近いことから、地域開放など様々な用途に活用できるよう、使いやすさに配慮し整備した。

イ 図書室について、将来的な地域開放を想定し、きららホールに隣接して配置した。



きららホール



普通教室

日立市 市政概要 令和4年度版

発行年月 令和4年9月

編集・発行 日立市議会事務局

茨城県日立市助川町1-1-1

電話 0294-22-3111

I P 電話 050-5528-5113

F A X 0294-24-5303